

令和5年度
社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業報告・評価・決算



社会福祉
法人

開成町社会福祉協議会

令和5年度

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

はじめに

開成町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的役割を担う団体として、昭和61年の法人化以来、一貫して住民主体による福祉コミュニティづくりに邁進してまいりました。

一人ひとりの声を尊重し社会全体で支えあうことの価値を発信し、生涯にわたる生活を総合的に支えるしくみをコミュニティワークの実践をつうじて築いていくこと、住民の福祉ニーズや現場の実態把握を強化すること、開成町らしさあふれる共助文化の創造をめざしました。

令和5年度は、「開成町福祉コミュニティプラン(開成町第4期地域福祉計画・開成町社会福祉協議会第6次地域福祉活動計画)【令和3～7年度】」の中間年として、計画の達成にむけて次の事業・活動に取り組みましたので報告いたします。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたもののその影響は残されておりました。そうした中でも地域では「コロナ前の活動に戻したい」と、自治会福祉部や当事者団体、民生委員児童委員等、活動を再開するために尽力されていました。

本会としても、感染予防対策を講じて、町敬老会や町社会福祉大会を開催することができました。

新規事業では、ご家庭や公共施設等の備蓄食料等を捨てるのではなく、必要としている人に届ける仕組みづくりとして「フードドライブ事業」を実施しました。町内の個人(家庭)及び企業からお米や賞味期限前の防災備蓄食料をお寄せいただきフードドライブ神奈川へ提供しました。

また、成年後見制度など権利擁護事業の取り組みとして、令和6年度の法人後見事業立ち上げ(受任)をめざし、職員配置の検討や業務内容の確認などを行う法人後見事業立ち上げ準備委員会を開催したほか、神奈川県社協主催の連絡会、各種研修会に積極的に参加しました。

目次

■事業報告

□地域福祉活動推進 部門

01 自治会福祉活動支援事業	3
02 生活支援体制整備事業	4
03 ボランティアセンター事業	5
04 当事者活動支援事業	7
05 福祉教育事業	10

□相談支援・権利擁護 部門

06 相談支援事業	12
07 権利擁護事業	13
08 地域包括支援センター事業	14

□介護・生活支援サービス 部門

09 在宅福祉サービス事業	17
10 介護保険事業	18

□法人経営 部門

11 法人マネジメント事業	20
12 広報啓発事業	25
13 福祉会館管理運営事業	26

■資料 27

■事業報告総括表・評価表 34

令和5年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告

□ 地域福祉活動推進 部門 □

*◎:新規、○:一部新規

01 自治会福祉活動支援事業

① 自治会福祉活動サポート事業の実施

内容	暮らしに身近な小地域(自治会エリア)において、さまざまな人々が互いにたすけあい、交流できるようにする取り組み(自治会福祉活動)が、それぞれの地区にふさわしい創意と工夫を活かしたものとして主体的かつ継続的に展開できるよう支援するために、サポート事業を実施しました(助成金の交付、地区担当職員の派遣等)。具体的には、自治会福祉活動の推進に意欲的に取り組む自治会を実施主体とし、次のメニュー例のうちいずれかを、地区の特性を活かしてすすめました。 ステップ1(基本事業) ①啓発活動 ~ ふれあい交流活動、広報啓発活動 ②援助活動 ~ 定期的訪問・見守り活動、ふれあい・いきいきサロン活動、その他 ステップ2(選択事業) ①認知症高齢者を支える活動 ②介護予防を目的とした活動	
期日	通年	
対象地区	①岡野、②金井島、③上延沢、④下延沢、⑤円中、⑥宮台、⑦牛島、⑧上島、⑨河原町、⑩榎本、⑪中家村、⑫下島、⑬パレットガーデン、⑭みなみ *計14地区	
目標達成度を計る指標	(ふれあい・いきいきサロン含む)各地区事業の年間総開催回数	目標設定 600回
同年間開催回数	523回(全地区計)	
助成額	計1,820,000円(*1地区上限130,000円、同平均130,000円)	
実績・成果	コロナ禍明けを受けて自治会活動全体が再活性化しつつあるなか、数年間低空飛行であった自治会福祉活動も連動してコロナ禍以前の活況へと戻りつつあります。基盤整備的要素のある本事業助成金を活用され、ふれあい・いきいきサロン等、自治会域においてそれぞれの地域特性を踏まえた①啓発活動と②援助活動が、自治会福祉部を中心に当町らしい取り組み(当事者を包み、支え、励まし、つなげる)として逐次復活・再開されています。	
課題	・参加者の固定化、事業のマンネリ化からの脱却 ・新たな福祉ニーズに着目した柔軟な事業展開視座の涵養	
改善策及び今後の取り組み	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働	

② 自治会福祉部の育成・支援

内容	地区担当職員(福祉活動専門員)を派遣し、情報提供・助言等を行うことにより、各地区の特性に応じた福祉活動を支援しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	職員派遣回数	目標設定 50回
職員派遣回数	延32回	
実績・成果	派遣時における情報提供・助言等をつうじて、各地区の特性に応じた福祉活動が主体的・継続的に展開できるよう支援しました(コミュニティワーク実践)。	
課題	地区担当職員の地域援助技術たるコミュニティワークのスキルアップ(情報収集、分析、提供能力)	
改善策及び今後の取り組み	①自治会福祉活動サポート事業及び②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援	

③ 自治会福祉部連絡会の開催

内容	各地区の事業進捗状況についての情報交換と今後の新たな活動展開及び課題についての意見交換等を行うために連絡会を開催しました。	
期日	8月2日(水)	
会場	福祉会館	
目標達成度を計る指標	連絡会への自治会福祉部長の出席率	目標設定 100%
出席率	86%(=12人/14人)	
実績・成果	主に自治会福祉部長を対象に、相互の情報、意見交換を行うべく開催しています。課題認識の共有化とその打開策模索の場として機能しています。	
課題	より生活支援型活動を意識した取り組みへのアプローチ強化	
改善策及び今後の取り組み	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化	

02 生活支援体制整備事業

① 生活支援体制整備事業(支えあい活動)の推進(生活支援コーディネーターの配置(町受託事業))

内容	高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的に、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能(資源開発やネットワーク構築の機能)を果たす「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置しました。 また、支えあい活動のコーディネート等に関する業務、生活支援・介護予防サービスの把握等、関係機関とのネットワーク構築、ニーズとサービスのマッチングを実施しました。																																																
期日	通年																																																
目標達成度を計る指標	取り組み支援団体との連携強化		目標設定 5団体																																														
実績・成果	<p>①地域支援活動(地域別)</p> <table border="1"> <tr> <td>①中家村地区支援</td> <td>おたがいさまネット中家村支援(協議、打ち合わせ等)</td> <td>16回</td> </tr> <tr> <td>②円中地区支援</td> <td>ちょこボラ円中ブロック支援(協議、打ち合わせ等)</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>③河原町地区支援</td> <td>河原町たすけあい隊支援(協議、打ち合わせ等)</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>④上島地区支援</td> <td>サポート上島支援(協議、打ち合わせ等)</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>⑤岡野地区</td> <td>地域活動調査等</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑥宮台地区</td> <td>地域活動調査等</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑦牛島地区</td> <td>地域活動調査等</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑧榎本地区</td> <td>地域活動調査等</td> <td>2回</td> </tr> </table> <p>②研修受講</p> <table border="1"> <tr> <td>①多様な見守り研修会</td> <td>9月12日(火)</td> <td>参加者:1人</td> </tr> <tr> <td>②南足柄市地域づくりフォーラム</td> <td>10月3日(火)</td> <td>参加者:1人</td> </tr> <tr> <td>③大井町はじめのいっぽ講座</td> <td>3月8日(金)</td> <td>参加者:1人</td> </tr> <tr> <td>④生活支援コーディネーター研究協議会</td> <td>3月25日(月)</td> <td>参加者:1人</td> </tr> </table> <p>③その他</p> <table border="1"> <tr> <td>①自治会福祉活動(地区担当職員)との連携(自治会福祉部連絡会への参画)</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>②地域包括支援センター業務との連携(部門ミーティング等への参画)</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>③地域ケア会議(地域ケアねっとわーく会議)への参画</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>④足柄上地区社協生活支援コーディネーター実務者情報交換会への参画</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>⑤広報活動(社協だよりへの記事掲載/5・7・11・1・3月号)</td> <td>5回</td> </tr> </table>			①中家村地区支援	おたがいさまネット中家村支援(協議、打ち合わせ等)	16回	②円中地区支援	ちょこボラ円中ブロック支援(協議、打ち合わせ等)	8回	③河原町地区支援	河原町たすけあい隊支援(協議、打ち合わせ等)	3回	④上島地区支援	サポート上島支援(協議、打ち合わせ等)	8回	⑤岡野地区	地域活動調査等	1回	⑥宮台地区	地域活動調査等	1回	⑦牛島地区	地域活動調査等	1回	⑧榎本地区	地域活動調査等	2回	①多様な見守り研修会	9月12日(火)	参加者:1人	②南足柄市地域づくりフォーラム	10月3日(火)	参加者:1人	③大井町はじめのいっぽ講座	3月8日(金)	参加者:1人	④生活支援コーディネーター研究協議会	3月25日(月)	参加者:1人	①自治会福祉活動(地区担当職員)との連携(自治会福祉部連絡会への参画)	1回	②地域包括支援センター業務との連携(部門ミーティング等への参画)	12回	③地域ケア会議(地域ケアねっとわーく会議)への参画	6回	④足柄上地区社協生活支援コーディネーター実務者情報交換会への参画	2回	⑤広報活動(社協だよりへの記事掲載/5・7・11・1・3月号)	5回
①中家村地区支援	おたがいさまネット中家村支援(協議、打ち合わせ等)	16回																																															
②円中地区支援	ちょこボラ円中ブロック支援(協議、打ち合わせ等)	8回																																															
③河原町地区支援	河原町たすけあい隊支援(協議、打ち合わせ等)	3回																																															
④上島地区支援	サポート上島支援(協議、打ち合わせ等)	8回																																															
⑤岡野地区	地域活動調査等	1回																																															
⑥宮台地区	地域活動調査等	1回																																															
⑦牛島地区	地域活動調査等	1回																																															
⑧榎本地区	地域活動調査等	2回																																															
①多様な見守り研修会	9月12日(火)	参加者:1人																																															
②南足柄市地域づくりフォーラム	10月3日(火)	参加者:1人																																															
③大井町はじめのいっぽ講座	3月8日(金)	参加者:1人																																															
④生活支援コーディネーター研究協議会	3月25日(月)	参加者:1人																																															
①自治会福祉活動(地区担当職員)との連携(自治会福祉部連絡会への参画)	1回																																																
②地域包括支援センター業務との連携(部門ミーティング等への参画)	12回																																																
③地域ケア会議(地域ケアねっとわーく会議)への参画	6回																																																
④足柄上地区社協生活支援コーディネーター実務者情報交換会への参画	2回																																																
⑤広報活動(社協だよりへの記事掲載/5・7・11・1・3月号)	5回																																																
課題	・本事業の住民への周知とそれぞれの地域特性を生かした事業展開の支援 ・支えあい推進会議(協議体)と生活支援コーディネーターの連携																																																
改善策及び今後の取り組み	・取り組み支援団体との連携強化 ・自治会福祉活動との有機的連携・協働、地区担当職員との連携を密にした地域課題の発掘 ・それぞれの地区特性を生かした住民主体の多様なたすけあい活動の創出に向けたネットワークづくり																																																

② 地域支えあい活動の支援

内容	暮らしに身近な地域(自治会エリア)で展開される支えあい活動の運営・組織の立ち上げを支援、地域の支えあい活動のより一層の向上や地域における支えあいのしくみづくりを推進しました。		
期日	通年/交付6月		
目標達成度を計る指標	活動内容の把握と支援 地域の取り組み団体、担い手の増		目標設定 全地域の状況・課題整理
実績・成果	①運営資金助成:3団体(中家村・河原町・円中) 計 120,000円		
課題	継続的な活動支援が行える体制づくり		
改善策及び今後の取り組み	・各団体の活動内容の把握と支援 ・全地域の状況・課題把握のためのアウトリーチ		

③ 地域支えあい推進会議の開催

内容	第1層の生活支援コーディネーターと生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体が参画、支えあいの地域づくり推進のための情報共有・連携強化の場として、地域課題やニーズを把握し、その対応策等を検討、多様な主体間の情報共有および連携・協働による体制整備を推進することを目的に開催しました。		
期日	12月21日(木)		
出席者数	7人	①生活支援体制整備事業の経過報告と今後の予定について ②その他	
目標達成度を計る指標	開催回数		目標設定 2回
課題	協議体の役割の整理 地域課題の解決に向けた協議、意見の具現化・事業展開		
改善策及び今後の取り組み	・支えあい推進会議(協議体)の機能強化 ・地域課題の解決に向けた協議、意見の具現化の検討		

④ 地域支えあい推進会議 分科会の開催

内容	生活支援サービスを行う団体や関係機関の代表者を対象に、町内で行われている活動に関する情報交換や、活動における課題等についての意見交換を行いました。		
----	---------------------------------------------------------------------------	--	--

目標達成度を計る指標	開催回数	目標設定 2回
実績・成果	①生活支援サービス情報交換会 期日:1月23日(火) 参加:7人 (1)開成町における生活支援サービスの取り組みについて	
課題	井戸端会議で把握したいニーズ、地域における課題の共有	
改善策及び今後の取り組み	・それぞれの地区特性を生かした活動展開の支援 ・各団体との連携強化	

⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議の開催

内容	地域で行われるサロンなどに出向き、参加されている地域住民やスタッフ等からの聞き取りによる地域情報やニーズ把握、掘り起こしを行いました。	
目標達成度を計る指標	参加者数	目標設定 60人
実績・成果	① 5月18日(木) (宮台) ② 8月5日(土)・3月2日(土) (榎本) ③ 10月25日(水) (中家村) ④ 10月27日(金) (上島) ⑤ 11月3日(金) (岡野)	
課題	把握した情報、課題の整理と分科会、支えあい推進会議(協議体)との連携	
改善策及び今後の取り組み	支えあいの地域づくりの推進に向けた地域における状況と課題の整理(把握)と情報収集	

⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座の開催

内容	地域性を活かした住民主体の支えあい活動の支援体制(生活支援体制整備事業)が着実に進められている中、住民一人ひとりが支えあい活動にどのようにに関わり、地域づくりを進めていくのかを考える機会、また地域での担い手を育成する機会として傾聴スキルを学ぶ講座を開催しました。 講義:「相手のところに寄り添いながら話を「聴く」傾聴スキルを学ぶ」 講師:NPO法人シニアライフセラピー研究所 鈴木しげ氏	
期日	1月30日(火)	
参加者数	15人	
目標達成度を計る指標	受講者の実際の活動への参加率	目標設定 20人
実績・成果	地域活動に必要な知識の1つである傾聴スキルを学ぶ講座を開催、ボランティア活動希望者の基礎知識の習得の機会となりました。 「ボランティア講座」「総合生活相談所 一般相談員研修」と合同開催しました。	
課題	・地域の担い手の育成・支援 ・本事業の地域住民への周知と理解の促進	
改善策及び今後の取り組み	・地域の担い手の育成と活動への参加支援 ・講座受講者のフォローアップ	

⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動

内容	生活支援体制整備事業の推進を目的に地域調査、社会資源に関する情報調査等を行いました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	登録店舗の増	目標設定 20店舗
実績・成果	社会資源調査・情報周知活動 ①支えあい協力店 登録数16店舗 ②社会資源調査(高齢者が利用できるサービス一覧の更新)	
課題	・支えあい協力店の開拓 ・社会資源一覧の定期的な見直し(更新)	
改善策及び今後の取り組み	・登録店舗増に向けたPR ・社会資源調査による情報の更新	

03 ボランティアセンター事業

① ボランティアセンター機能の整備・強化

① ボランティア活動内容の把握と強化

内容	ボランティア活動に関する情報の整備、提供、相談及びボランティアの登録促進、育成等を行うことにより、ボランティアセンター拠点機能の整備、強化を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	ボランティアに関する相談件数 グループ登録数・個人登録数	目標設定 登録数の増 相談件数の増
実績・成果	相談件数 162件 (前年比5件減) 内訳 保険:39件、活動:25件、登録:56件、助成金:12件、ちょこボラ:30件	

課題	ボランティア活動者(希望)の把握と派遣のマッチング	
改善策及び今後の取り組み	町民活動サポートセンターとの連携によるボランティア活動の推進	
② ボランティアの登録促進(発掘・育成)		
内容	ボランティアの発掘、育成を図り、登録促進、育成等を促進しました。	
期日	通年	
登録者数	・グループ 11グループ(158人) ・個人 56人	*計 214人 *前年比 16人増
実績・成果	町民活動サポートセンターと連携を図り、登録について整理しました。	
課題	・ボランティア活動者(希望)の把握と派遣のマッチング ・生活支援体制整備事業との連携	
改善策及び今後の取り組み	・ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング ・登録者への支援、広報活動の強化	
③ ボランティアグループ等の育成(助成・支援)		
内容	情報提供等を行うとともに、活動費の一部を助成し、活動を支援しました。	
期日	通年	
実績・成果	6グループ 計125,000円	
課題	・財源の確保 ・各ボランティアグループへの活動支援	
改善策及び今後の取り組み	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・町民活動サポートセンターとの連携による新たなグループの把握	

② ボランティア講座の開催

内容	ボランティア活動に興味のある方々を対象として、知識の習得と住民の主體的な福祉活動であるボランティア活動への参加を促進することを目的に、入門講座とし「傾聴ボランティア講座」「手話入門講座」を開催しました。 ①傾聴ボランティア講座:「相手のところに寄り添いながら話を「聴く」傾聴スキルを学ぶ」 講師:NPO法人シニアライフセラピー研究所 鈴木しげ氏 (「担い手養成講座」「総合生活相談所 一般相談員研修」と合同開催) ②手話入門講座 講師:足柄上郡ろうあ福祉協会 協力:手話サークルかたつむり	
期日	①1月30日(火) ②2月2日(金)、2月9日(金)、2月16日(金)、3月1日(金)、3月8日(金)、3月15日(金)	
参加者数	①15人	②45人
目標達成度を計る指標	参加者数 講座受講後のマッチング数	目標設定 マッチング数:参加者 30%
課題	講座受講者の活動マッチングとフォローアップ	
改善策及び今後の取り組み	・ニーズに即したボランティアの育成・支援 ・生活支援体制整備事業との連携	

③ お互いさま活動「ちょこボラ」の実施

内容	“つながり”“助け合い”“困ったときはお互いさま”をキーワードに、地域の支え合い活動の一つとして、ゴミ出しなどの軽微なお困りごとを解決するためのボランティア派遣(相談、登録)を行いました。 また、相談内容に応じて各地域の支援活動(生活支援体制整備事業)と連携を図りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	登録者数 派遣回数	目標設定 派遣80件
実績・成果	相談 :30件(前年度比 10件減) 登録者数 :3人(前年度比1人減) 派遣件数 :82件(前年度比 40件増)	
課題	ボランティア(担い手)の確保(相談からマッチングまでスムーズに行える体制)	
改善策及び今後の取り組み	・担い手の確保(生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) ・地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動展開(コーディネート機能の充実)	

④ 災害ボランティアセンターの運営

内容	全国各地で大規模な災害が起きています。被災地ではその度に災害ボランティアセンターが設置され多くの災害ボランティアの方々が活動されています。災害ボランティアセンターの多くは、被災地の社会福祉協議会が関係機関等と連携して運営されている現状を踏まえ、災害が起きてからボランティアセンターの設置までの対応方法を学ぶ機会として研修、訓練に参加しました。	
目標達成度を計る指標	①災害ボランティアセンター運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンター運営マニュアルの検証	目標設定 訓練開催 マニュアル検証

実績・成果	①ビッグレスキューかながわ 災害ボランティアセンター設置・運営訓練 ①全体会議 :4月26日(水)、9月28日(木) ②作業部会 :5月18日(木)、6月28日(水)、7月26日(水) ③訓練 :10月15日(日) 会場 :おおい中央公園 参加者 :102名(設置運営者35名、ボランティア67名) ②災害ボランティアセンターにおけるICT(kintone)の活用研修 ①9月26日(火) 内容:kintone関連サービスについて、活用例及び導入によるメリット ②3月7日(木) 内容:災害ボランティアセンターにおけるkintoneアプリ活用・操作方法、外部連携サービスの活用
課題	災害ボランティアセンター運営とマニュアルの実効性検証(見直し)
改善策及び今後の取り組み	・災害ボランティアセンター運営訓練の実施とマニュアルの検証 ・職員間の共通認識の共有を図る

◎⑤ かいせい町民フェスタの開催(町協働推進担当共催事業)

内容	地域で活動する町民公益活動団体、個人、開成町が所管する団体、企業をはじめとしたさまざまな地域の課題解決に取り組む団体の活動を知り、参加するきっかけづくりや活動の輪が広がることを目的として「かいせい町民フェスタ」を開催しました。	
期日	10月21日(土)	
参加者	延べ1,400人	
目標達成度を計る指標	社協ボランティアセンターの認知度の向上 来場者数	目標設定 関係機関との連携強化 来場500人
実績・成果	前年度の町文化祭との同日開催から、単独開催へ変更しました。サポセン登録団体による展示・発表のほか、地域活動ブース、企業展示ブースを設置、社協ブースにおいては、ボランティアセンターPR、当事者団体の活動紹介を行いました。	
課題	・ボランティアに関する情報発信・相談、関係機関との連携強化 ・町社協の活動・事業PR	
改善策及び今後の取り組み	ボランティアに関する情報発信、町社協の活動・事業PRの強化	

⑥ 町民公益活動団体交流会の開催(町協働推進担当共催事業)

内容	町内で活動する町民公益活動団体等が、互いの活動について知る機会として、活動発表及び情報交換を行いました。また、町民公益活動団体等に対して、町及び社会福祉協議会からの支援内容について周知することにより活動の活性化や促進を図りました。 ①活動報告 楽しい絵本を広める会「子どもの本箱」 ②町民公益活動団体等への支援について ③交流会	
期日	2月18日(日)	
参加者	15人	
目標達成度を計る指標	参加団体数及び参加者数	目標設定 40人
実績・成果	互いの活動について知り情報交換を行うとともに、参加者同士の横のつながりを作る交流の機会となりました。	
課題	定期的な交流、情報交換の機会の確保	
改善策及び今後の取り組み	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援	

04 当事者活動支援事業

1)高齢者関係

① 敬老会の開催(町共催事業)／長寿夫妻記念品贈呈事業含む

内容	開成町敬老会: 多年にわたり社会に貢献した高齢者に敬意を表し、町民みなで「長寿をお祝いするとともに、敬愛精神の高揚と高齢者福祉の一層の推進を図るため、「町民みなで「長寿をお祝いするつどい」を町(福祉介護課)との共催により開催しました。 ①式典 ~ 記念式典(結婚50年・60年夫婦の紹介・記念品贈呈ほか) ②映画上映 ~ 余興(神奈川ニュース映像 上映)* 昭和25年からの足柄地区を映像で振り返りました。 長寿夫妻記念品贈呈事業 記念写真の撮影と記念品贈呈(お名前詩またはフォトフレーム、データを入れたCD-R) ⇒感染症対策として訪問しないで作成できる記念品を選択肢としました。	
期日	9月18日(祝)	
会場	福社会館	
目標達成度を計る指標	①高齢者・来場者数 ②申込者数	目標設定 ①100人 ②10組
来場者数	一般、会員参加44人	来賓、協力団体81人 計 125人

実績・成果	・結婚60年(ダイヤモンド婚) ・結婚50年(金婚)	2組 0組	計2組
課題	敬老会について、感染症の5類移行(5月)間もないこともあり、開催にむけた意見(賛否)があり、開催周知のタイミングや準備が遅くなってしまった。 長寿夫妻記念品贈呈事業について、広報紙で申込を募ったが、申込者は1組(家族からの申込)であった。もう1組は社協から促したが、結婚50年に関しては、「まだ働いている」、「恥ずかしい」などの理由から申し込みされないケースがあり、周知方法や申込者への検討が必要。		
改善策及び今後の取り組み	・敬老会後のアンケート結果により、令和6年度の町敬老会は開催しないことが決定された。 ・記念品贈呈事業については、各自治体で行う敬老会の場面で贈呈していくために、自治会へのアプローチを強化する。		

② ふれあいほほえみ弁当の実施

内容	町内在住の75歳以上の独居高齢者および高齢者のみ世帯で日頃外出や他者との交流機会の少ない方を対象に、孤立化防止、外出交流機会の確保へつなげていけるように地域(民生委員)と関わりを持っていただくためにお弁当を配布しました。		
期日	9月30日(土)		
実行委員会	①5月19日(金)、②6月16日(金)、③7月21日(金)、④8月18日(金)、⑤9月15日 担当:計 5回		
実績・成果	配食数:99食		
目標達成度を計る指標	実行委員会の発足・開催	目標設定	対象者数100人 親子協力30組
課題	・コロナ禍による生活状況の変化により、従来の会食形式での開催が難しい ・孤立化を防止のための新たな外出・他者とのつながりの確保		
改善策及び今後の取り組み	令和6年度は民生委員活動強化週間に実施し、更に民生委員活動PRを行う。		

③ ゆめクラブ開成(老人クラブ連合会)の支援(事務局)

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	会員数	目標設定	2%アップ
会員数	711人(令和6年3月時点) *52人減	763人(令和5年7月時点)	
実績・成果	・連合会会員数は減少したものの、令和6年2月に会員加入促進運動を実施した結果、5クラブの会員数は増加しました。 ・昨年度のLINE活用講習に続き、ICT研修を実施しました。単位クラブ会長だけでなく、各単位クラブ役員、会員へのデジタル化を図れました。 ・令和6年3月31日をもって榎寿美会が連合会から脱退しました。会長職を遂行できない事情が生じ、新会長の着任や令和6年度役員を確保することができなくなり、同好会として活動することになりました。		
課題	会員の高齢化と、役員の担い手不足(各単位クラブの共通課題)		
改善策及び今後の取り組み	会員の高齢化や、働き方改革により70歳を超えても就労する方が多いため、会員の増加は困難。会員の減少数をいかに減らすかを模索する。ICTや、e-スポーツなど新たな活動にも取り組み、会員の健康・介護予防を促進する。		

2)障がい児者関係

◎① 障がい者総合相談事業の実施

内容	①町内の相談支援従事者不足によりセルフプラン作成における相談、助言ができる相談機能強化を図るために相談支援支援従事者養成研修へ申し込みましたが受講することができませんでした。 ②サービス利用に向けた本人や家族からの相談や問い合わせについて、受付ができない状況でした。 ③「ちいき・ふくし博(令和6年3月開催)」において、身体障害者福祉協会の団体紹介を事務局を通して協力させていただきました。		
目標達成度を計る指標	相談支援従事者養成研修修了者数	目標設定	1人
実績・成果	①相談支援支援従事者養成研修受講なし ②相談内容、件数未カウント ③「ちいき・ふくし博(令和6年3月開催)」:12月3日(日)~9日(土)		
改善策及び今後の取り組み	・相談機能強化に向けた相談支援従事者養成研修の受講 ・障がい事業所との関係構築を図り、「支援者の支援」を通じた支援の模索		

◎② 障がい児者ネットワーク会議の開催

内容	町内で活動されている当事者団体、事業所、行政の連携強化を図り、安心して暮らせる地域づくりに向けて、令和5年度は「災害時にも安心して暮らせる町づくり」をテーマに、ネットワーク会議を開催しました。		
期日	① 9月15日(金)	① 15人	
	② 3月13日(水)	② 11人	

参加者	身体障害者福祉協会、心身障がい児者と家族の会かかも、KOMNYれんげ、地域作業所合力の郷、社会福祉法人一燈会(生活介護トウロ-ラ-ト、放課後デ イ-ビ-ストウロ-ラ-ト)、放課後デ イ-ビ-ス/就労支援トウロ-ラ-ト 開成みなみ、トウロ-ラ-ト、トウロ-ラ-ト 燈かり)、放課後等デ イ-ビ-ストi-roi-開成、地域支援センターひまわり、町介護福祉課	
目標達成度を計る指標	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)	目標設定 2回
課題	ネットワーク会議で出された意見等の具現化	
改善策及び今後の取り組み	開催を増回と継続し、町内の支援者の連携強化を図りつつテーマに沿った具現化を目指します。	

○③ 障がい者週間「ともに生きる」パネル展の開催

内容	平成28年7月に「津久井やまゆり園」において痛ましい事件が発生しました。このような事件が二度と繰り返さないよう、障がい者福祉普及啓発、ともに生きる社会をめざして、「ともに生きる社会かながわ憲章パネル展」を開催しました。	
期日	12月3日～12月9日	
場所	開成町福祉会館エントランス	
目標達成度を計る指標	自主制作パネルの設置(内容リニューアル)	目標設定 かながわの憲章普及啓発
課題	より多くの人々の目に留まるようパネル内容、設置箇所の検討	
改善策及び今後の取り組み	事業所に連携、協力を仰ぎ、有効な普及啓発方法の再検討していきます。	

③ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かかももの育成・支援

内容	身障)かいせい町民フェスタ、障がい者週間、ちいきふくし博にて団体・活動紹介を行いました。 かる)サマーレクリエーションやクリスマス会の運営の一部支援や、かいせい町民フェスタ、障がい者週間、ちいきふくし博にて団体・活動紹介を行いました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	身障)会員相互の親睦を深める余暇活動等の実施 かる)継続的な障がいに関連する紹介展示物の制作、設置	目標設定 身障)団体活動の実施 かる)会員募集のための活動促進
実績・成果	身障)かいせい町民フェスタ、ちいきふくし博での団体・活動紹介、年度末にお花のプレゼントを実施しました。 かる)サマーレクリエーション(日帰りバス旅行)とクリスマス会の開催、社協だよりでの広報、かいせい町民フェスタとちいきふくし博での団体・活動紹介をしました。	
課題	両団体ともに会員の高齢化、新規会員加入のための取り組みが必要	
改善策及び今後の取り組み	両団体ともに当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るための活動支援	

3)ひとり親家庭関係

① ひとり親家庭ネットワーク会議の開催

内容	ひとり親家庭の生活を支援する一環として、関係機関、団体との情報の共有化と連携を図り、ネットワーク化をすすめるためにネットワーク会議を開催しました。	
期日	3月28日(木)	
目標達成度を計る指標	関係機関との情報交換 ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)	目標設定 開催
課題	関係機関との情報の共有化、当事者に向けた情報発信	
改善策及び今後の取り組み	情報の共有化と把握したニーズ解決に向けた取り組み ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)	

② 開成町つくしの会の育成・支援

内容	当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るために、活動を支援しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	現状及び課題把握・整理	目標設定 情報交換による課題整理
会員数	37世帯(91人)	
実績・成果	①食品配布事業(8回) 延べ213世帯508人へ提供 (4月15日、6月17日、7月27日、8月3日、9月6日、11月3日、12月16日、2月18日) ②王将無料お子様弁当配布(5回) 200食提供 (4月5日、8月3日、8月10日、12月27日、1月9日) ③ひとり親家庭等子どもの食事等支援事業(子ども家庭庁助成事業)助成金を活用した食品等の配布 (9月7日、9月26日、10月11日、11月7日、11月15日、12月8日、12月19日、1月18日、1月26日、3月3日、3月19日) 延べ272世帯へ提供	
課題	会員同士の交流が行える工夫、主体的な活動支援(HP等の情報発信ツールの活用)	
改善策及び今後の取り組み	ひとり親家庭を取り巻く環境変化に対応した課題の整理、共有、支援の強化	

4)子育て支援関係

① 子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」の開放

内容	福祉会館の一室(2F娯楽室、教養娯楽室)を開放し、おもちゃ図書館的な要素を加味した子育て中の親子のサロンとしてチビッ子らんどを設置し、自由に交流や情報交換ができるスペースを提供しました。また、毎月第3及び第4水曜日に、ぱたぱたママ及びわらべうたの会ひふみよの協力によるおはなし会を開催しました。	
期日	①チビッ子らんど 平日9:00~15:00(祝日、年末年始除く) ②おはなし会 毎月第3、第4水曜日(24回) ③赤ちゃんの駅 通年	
会場	福祉会館	
協力	ぱたぱたママ、わらべうたの会ひふみよ	
目標達成度を計る指標	①参加者数 ②相談支援者の配置回数	目標設定 ①おはなし会200人 ②6回
実績・成果	①チビッ子らんど 延べ217人の利用あり ②おはなし会 24回開催 参加者269人 ③赤ちゃんの駅 2F教養娯楽室の一角にロールスクリーンを設置し、授乳やおむつ替え時のブラインドスペースを確保しました。	
課題	・協力団体(ぱたぱたママ)が令和6年3月以降活動を縮小(おはなし会への協力中止) ・社協活動及び子育て関連事情のPRする場の検討	
改善策及び今後の取り組み	・チビッ子らんどの常時開放の継続 ・おはなし会に協力頂ける団体の模索	

② 子育て支援ネットワーク会議の開催

内容	町内の関係者がお互いの活動を把握し、相互の連携を深める情報交換会の場及び子どもたちの豊かな育ちを地域で支える子育てネットワーク形成するために「子育て支援ネットワーク」を予定しましたが、町民センターの改修に伴い健診場所の変更(福祉会館)や、関係機関との日程調整が整わず開催することができませんでした。	
協力(予定)	開成町子育て健康課 民生委員児童委員協議会 開成町ファミリーサポートセンター 開成町子育て支援センター	
目標達成度を計る指標	開催回数 情報交換による成果	目標設定 2回
課題	子育て世代のニーズ把握と課題の共有 新設した「こども課」との連携	
改善策及び今後の取り組み	・行政等関係機関との連携 ・SNSによる情報発信をテーマにネットワーク会議を開催していく。	

05 福祉教育事業

① 福祉ふれあい教育推進事業の実施

内容	保育園、幼稚園、小、中学校及び吉田島高校が各々実施する福祉ふれあい活動に対して、講師の派遣や情報提供等を行い、活動を支援しました。(※印は助成金活用事業) ①酒田保育園 共同募金活動 (他2園含む) ②開成幼稚園 開成南小学校児童、牛島自治会との交流会※ 共同募金活動 ③開成小学校 4年生 総合的な学習の時間(福祉会館見学・車椅子体験・手話体験・デイサービス交流)※ 共同募金活動 ④開成南小学校 共同募金活動 ⑤文命中学校 1年生 手話体験※ 共同募金活動 ⑥吉田島高校 共同募金活動	
期日	通年	
協力	手話サークルかたつむり、足柄上ろうあ福祉協会、(株)ケアドゥ	
目標達成度を計る指標	福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実	目標設定 プログラム支援5件
助成数・金額	3校 5件 助成額30,000円	
実績・成果	本会の行う福祉教育関係事業の説明周知について各校へ訪問する機会を設けたことで、事業ごとに連携を図ることができました。またプログラム検討段階における打ち合わせにより、目的やねらいを共有したうえで各プログラムを実施しました。	
課題	福祉教育プログラムの充実、実践の振り返りの共有	
改善策及び今後の取り組み	・福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 ・福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実	

□ 相談支援・権利擁護 部門 □

06 相談支援事業

1) 総合相談支援関係

① 総合生活相談の実施

内容	住民の皆さんの日常生活上のあらゆる相談に応じ、関係機関との連携のもと、適切な助言と援助を行うことにより、福祉ニーズの問題把握から解決までの一貫した相談援助体制を確立するために、総合生活相談所を開設しました。		
期日	① 一般相談 ② 専門相談 ①法律 ②法務	毎月第2、4火曜 毎月最終火曜 毎月第3土曜	計24回 計12回 計12回 *計48回
会場	福祉会館		
協力	民生委員児童委員協議会、神奈川県弁護士会、小田原行政書士会		
目標達成度を計る指標	相談件数(相談受付体制の整備・強化・相談案内)		目標設定 適切な助言・援助 的確な他機関との連携
相談員数及び相談件数	① 一般相談(相談員:民生委員児童委員協議会) ② 専門相談 ①法律 (相談員:弁護士) ②法務 (同 :行政書士)	2人/24回 1人/10回 2人/12回	1件 26件 17件 *計 44件
同 内訳	①財産・相続 ②土地 ③法律 ④離婚 ⑤職業・生業 ⑥権利擁護	23件 ⑦事故 5件 ⑧住宅 3件 ⑨家族 4件 ⑩その他 3件 2件	4件 3件 1件 4件 *計(重複あり) 52件
実績・成果	相談窓口を定期的に開設することにより、安心感が提供できました。 「ボランティア講座」「担い手養成講座」と合同で傾聴スキルを学ぶための一般相談員研修を実施しました。		
課題	適切な助言・援助・的確な他機関との連携		
改善策及び今後の取り組み	相談受付体制の整備・強化		

2) 生活困窮者支援関係

① 生活困窮者総合相談支援の実施

内容	生活困窮者の生活全般にわたる幅広い相談の受付専門的・継続的な観点から必要な支援(サービス)や機関へつなぐ支援他の相談機関からの寄せられた内容について他部門と連携、対応しました。		
目標達成度を計る指標	相談件数(カウント再整理) 相談対応スキル向上		目標設定 相談件数カウント 適切な助言・援助・連携
期日	通年		
実績・成果	相談件数 9件 食糧支援 3件		
課題	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積。他制度、関係機関との連携。 ・ハード面(相談記録ソフト)の整備。		
改善策及び今後の取り組み	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積 ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上 ・フードドライブ事業の整備		

② 生活福祉資金の貸付(*県社協受託事業)

内容	低所得、障がい、高齢者世帯等の生活の安定及び修学のために必要な資金の貸付と相談指導、新型コロナ感染症特例貸付償還フォローアップを行いました。		
期日	随時		
協力	民生委員児童委員協議会		
目標達成度を計る指標	他制度・他機関との連携 償還指導		目標設定 適切な助言・援助・連携
相談件数	203件		
貸付件数	①教育支援資金 ②総合支援資金	2件 2件	
課題	貸付相談を受ける職員のスキルアップ		
改善策及び今後の取り組み	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理(生活困窮者総合相談の在り方検討) ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上		

3) 援護支援関係

① 年末たすけあい援護費の支給

内容	年末たすけあい募金(神奈川県共同募金会開成町支会主管)へ寄せられた寄付金の一部を激励金として町内2ヶ所の障がい者地域作業所へ配分しました。	
期日	12月	
目標達成度を計る指標	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分 配分内容の精査	目標設定 120,000円
実績・成果	町内2ヶ所の障がい者地域作業所への配分ができた。	
配分内訳	①れんげ 100,000円 *計 ②合力の郷 20,000円	120,000円
課題	配分の妥当性の検証	
改善策及び今後の取り組み	配分の妥当性(使途)の検証	

④ 災害見舞金の支給

目標達成度を計る指標	該当者への適切かつ迅速な支給	目標設定 迅速かつ適切な対応
実績・成果	支給対象なし	
課題	該当者への適切かつ迅速な支給。支給後の罹災者の状況把握。	
改善策及び今後の取り組み	該当者への適切かつ迅速な支給	

⑤ 交通遺児援護費(県社協受託事業)の支給

実績・成果	支給対象なし
-------	--------

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業の実施(*県社協受託事業)

内容	判断能力が不十分な高齢者や障がいをお持ちの方の日常生活上の金銭管理、財産の保全及び福祉サービスの利用を支援するために、日常生活自立支援事業を受託、実施しました。	
目標達成度を計る指標	契約者数と適切な支援	目標設定 契約15人
相談件数	延507件	
訪問活動件数	延183件	
契約者数	延10人(うち、新規1人)	
支援員数	2人(非常勤職員1人、登録サポーター1人)	
実績・成果	行政、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携により、利用契約者が生活を送るために必要な日常生活上の金銭管理、財産保全及び福祉サービスの利用を支援するために、必要な支援を適切に行いました。 ①権利擁護課題検討会(あしがら成年後見センター) 期日 ①5月25日(木) ②9月26日(火) ③1月25日(木) ②担い手養成に関する検討会(あしがら成年後見センター) 期日 ①9月14日(木) ②12月18日(月) ③日常生活自立支援事業実施状況調査(かながわ運営適正化委員会) 期日 10月4日(水) ④研修 ①「使ってみよう!法テラス」研修会 7月14日(金) ②開成町虐待研修会 1月25日(木) ③日常生活自立支援事業現任者研修	
課題	・利用者が抱える課題を的確に判断し、その課題解決に向けた支援が行えるよう専門員の資質向上 ・判断能力の低下等、本事業で対応ができなくなった利用者の成年後見制度へのスムーズな移行 ・他町への転出者(施設入所者)の該当市町社協への事務移行	
改善策及び今後の取り組み	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援を行える体制の整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制できる体制の整備	

② 法人後見事業の調査・研究

内容	令和6年度の法人後見事業立ち上げ(受任)をめざし、職員配置の検討や業務内容の確認などを行う法人後見事業立ち上げ準備委員会を開催したほか、神奈川県社協主催の連絡会、各種研修会に積極的に参加しました。	
目標達成度を計る指標	法人後見事業立ち上げに向けた体制整備	目標設定 準備会3回

実績・成果	<p>立ち上げ準備委員会において、受任時における基本的考え方の整理や実務における課題について検討し、事業開始に向けた準備を進めました。また、県内の法人後見実施社協連絡会へ参加し、実務等に関する情報収集に努めました。</p> <p>①法人後見事業立ち上げ準備委員会</p> <p>●①期日 6月28日(月)</p> <p>出席者数 委員:5人、オブザーバー:2人</p> <p>議題 ①法人後見事業実施要綱(素案)・受任要件について ②後見業務の流れについて</p> <p>●②期日 3月22日(金)</p> <p>出席者数 委員:4人、オブザーバー:2人</p> <p>議題 ①法人後見事業実施要綱・受任要件について ②法人後見事業審査会実施要綱(案)について</p> <p>②法人後見実施社協連絡会</p> <p>期日 7月11日(火)zoom開催</p> <p>③法人後見事業の実務に関する情報交換会</p> <p>期日 5月9日(火)</p> <p>④市民後見人養成講座／実践研修(小田原市社協)</p> <p>期日 ①6月22日(木) ②7月6日(木) ③7月13日(木)</p> <p>⑤研修</p> <p>●①基礎研修Ⅱ(通年)</p> <p>●②法人後見担当者基礎研修</p> <p>●③法人後見担当者現任研修</p>
課題	法人後見事業受任に向けた体制整備
改善策及び今後の取り組み	・法人後見事業受任に向けた準備 ・あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化

③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用

内容	在宅での援助を必要とする高齢者や障がいをお持ちの方等の個別状況を把握し、適切なサービス提供へつなげることとあわせて、関係機関、団体との情報の一元化を図るために、名簿を整備し活用しました。	
期日	通年 *更新2回/年(9、2月)	
連携先	開成町(福祉介護課)、社協、地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会	
目標達成度を計る指標	①更新回数 ②福祉情報報告書の共有(社協内)	目標設定 ①2回 ②民児協定例会後
実績・成果	各種サービス利用者、登録者の個別状況を把握、一元化して、関係機関、団体と情報の共有化ができました。 ①673人(9月) ②647人(2月)	
課題	行政、社協、民生委員のネットワーク強化と情報共有	
改善策及び今後の取り組み	社会資源の変化に合わせた項目の見直し 見やすく活用しやすい一覧への再編成	

08 地域包括支援センター事業

1) 包括的支援事業の実施

① 介護予防ケアマネジメント業務

内容	要介護状態になるおそれのある方の介護予防プログラムや軽度者(総合事業対象者、要支援1、2の認定を受けている方)の介護予防サービスのケアプランを作成しました。	
目標達成度を計る指標	第1号被保険者1人当たり給付月額(要支援)の維持	目標設定 390円
プラン立案数	①包括分 1,232件(前年比317件増) ②他事業者分 382件(前年比97件減)	*計1,517件
実績・成果	新規ケースの増に加え、委託ケースの引継ぎが多くなりました。 介護保険から総合事業への移行や介護認定の軽度化を意識したケアマネジメント業務を行いました。	
課題	・重度化の予防 ・総合事業への移行	
改善策及び今後の取り組み	・サービス適正化の見極めと介護支援専門員の後方支援 ・指定予防介護支援と統合	

② 総合相談支援事業の実施

内容	相談窓口体制を強化し、介護保険に関するもののほか、高齢者だけでなく同居する家族(障がいを抱えた方等)を含めた生活全般にわたる幅広い相談を受け付け、専門的、継続的な観点から関係機関と連絡・調整を図り必要なサービスや機関へつなぐ支援を行いました。	
目標達成度を計る指標	アンケートによる認知度調査	目標設定 認知度向上
相談件数	延4,975件	*前年比:166件減
実績・成果	迅速な相談対応を心がけ、多職種・他機関と連携しながら支援を行いました。民生委員との地区巡回相談を2回実施し、個別ケースの情報共有や地域特有の強みや困りごとを確認しました。 ①下延沢・榎本地区 2月29日(木) ②中家村地区 7月25日(火) 詳細「資料①」のとおり	

課題	切れ目ない相談支援の実施 相談傾向の分析と対応策の検討
改善策及び今後の取り組み	相談窓口体制の強化・地域包括支援センターの認知度の向上・相談傾向の分析と対応策の検討

③ 権利擁護業務

内容	金銭管理や契約等に不安がある高齢者や虐待被害に遭っている高齢者に対し、その人の権利を擁護し、安心して暮らせるよう関係機関と連携を図り、権利擁護相談や高齢者虐待防止に取り組みました。	
目標達成度を計る指標	啓発回数(広報紙・講演等)	目標設定 広報紙1回 講演1回
実績・成果	虐待案件(13件)の受付、事実確認、関係者間調整を行いました。 町主催の高齢者及び障がい者虐待防止ネットワーク協議会・高齢者虐待防止専門部会、社協の法人後見事業準備会に参画の他、あしがら成年後見センターと連携を図りました。	
課題	一次相談窓口としての機能強化	
改善策及び今後の取り組み	一般町民に向けた啓発活動・関係機関との連携強化と対応スキルの向上	

④ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

内容	医療機関との連携や介護支援専門員への後方支援、ネットワークづくりに取り組みました。	
目標達成度を計る指標	『見守り確認票』活用状況	目標設定 担当ケースの3割で活用
実績・成果	「見守り確認票」活用状況の確認(開成町内の居宅介護支援事業所)できませんでしたが、介護支援専門員の後方支援の一助として、①主任介護支援専門員部会と②介護支援専門員連絡会を開催しました。 ①主任介護支援専門員部会 ●期日:8月24日(木) 参加:12人 ・困難事例のケース検討 事例提供者: 高齢者支援センターはなの詩 熱田 靖子CM 小規模多機能型居宅介護令和の郷 池野 和憲CM ●期日:12月20日(木) 参加:12人 ・事例のケース検討 事例提供者: 足柄上医師会訪問看護ステーション 瀬戸 やよいCM ・地域ケア会議について ②居宅介護支援事業者連絡会 期日:10月16日(月) 参加:12人 「医療面とネイル・ハンドケアの関係性」について 講師:内田 弘子氏(ネイルスタジオJola主宰) 川崎 陽子氏(プライベートサロン Up blue)	
課題	・「見守り確認票」の活用促進 ・居宅支援事業ケアマネの負担軽減	
改善策及び今後の取り組み	・主任介護支援専門員部会、居宅介護支援事業者連絡会の継続開催によるネットワークづくりの促進 ・参加者を増やすための内容の精査、開催時期の調整	

⑤ 地域ケア会議(開成町地域ケアねっとわ〜く会議)の開催

内容	個別事例に着目し地域課題の抽出を目的とした“地域ケア個別会議”と、地域の共通課題を関係者で共有し、課題解決に向け関係者間の調整、ネットワーク化、新たな資源開発、さらには施策化の形成を目的とした“地域ケアねっとわ〜く会議”に分け、構成員にはねっとわ〜く会議に出席を依頼しました。	
期日	①地域ケア個別会議 期日:4・5・7・11・1月/計5回 ②地域ケアねっとわ〜く会議 期日:9・3月/計2回	
会場	福祉会館他	
協力	保険者(福祉介護課)、小田原保健福祉事務所足柄上センター、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター、足柄上地区在宅医療・介護連携支援センター、町内居宅介護支援事業者、民生委員、地域住民等	
目標達成度を計る指標	地域ケア会議への地域住民の参加者数	目標設定 2人
実績・成果	前半は『集いの場』、後半は『食』をテーマに検討を重ねました。	
課題	他市町の取り組みを参考に、地域ケア会議の在り方を検討	
改善策及び今後の取り組み	町(保険者)と協働し、地域ケア会議の在り方・運営方法の検討	

2) 指定予防介護支援

内容	三職種の連携による専門職としての継続的支援 委託ケースの後方支援	
期日	通年	
実績・成果	①多職種連携による取組件数(他事業所からの相談件数) ②ケアプラン作成数 詳細「資料②」のとおり	789件 1,517件
目標達成度を計る指標	新規ケースの地域包括支援センター担当割合	目標設定 90%

改善策及び今後の取り組み	介護予防ケアマネジメント業務へ包含	
3)在宅医療・介護連携推進事業		
内容	足柄上地区在宅医療・介護連携センター、あしがらケアマネージャー連絡会、関係機関との連携・調整を進め、研修参加・ネットワーク構築等の取り組みに協力しました。	
期日	研修(随時)	
会場	zoom開催等	
目標達成度を計る指標	在宅医療・介護連携支援センターとの連携協働数(地域ケア会議・居宅介護支援事業者連絡会参加回数)	目標設定 14回
実績・成果	令和5年度、事例提供の機会があり医療機関やサービス事業所などの関係者間の連携強化を図ることができました。	
課題	在宅医療と介護・地域が連携する仕組みづくり	
改善策及び今後の取り組み	・令和6年度目標達成を計る指標、目標値の見直し ・在宅医療、介護連携支援センターが実施する研修への参加継続	

4)その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業の実施

内容	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を送れるよう、介護・福祉・健康・医療などの様々な面から多様化するニーズに対応し、生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりをめざし、町(保険者)、社会福祉協議会と共に取り組みました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	包括担当のうち、①重度化したケース数 ②サービス不要になった(自立・軽度化した)ケース数	目標設定 ①10人 ②3人
実績・成果	介護予防把握事業の対象者はじめ、介護予防の取り組みが必要な方に早期にアプローチできました。 ①重度化 /25件減 ②サービス不要(終了) /1件減 軽度化 /13件減	
課題	介護予防のセルフマネジメントの促し	
改善策及び今後の取り組み	・定例ミーティングにおいて担当ケースの状況および課題の共有 ・生活支援コーディネーターと連携し、地域の実情把握と介護保険外のサービス・社会資源の提案にむけた情報整理	

② 任意事業の実施

内容	介護者の健康維持・増進と介護負担の軽減、適切な介護知識・技術の習得と、地域住民(年齢を問わず幅広い年齢層)への啓発を積極的に行います。公正・中立かつ介護保険対象外サービス(インフォーマルサービス)などの様々な社会資源と連携したケアプラン作成のための支援を行いました。	
目標達成度を計る指標	ケアプラン点検事業の実施数	目標設定 3事業所
実績・成果	町(保険者)が実施した3事業所のケアプラン点検に協力しました。	
課題	社会福祉協議会の特性を活かした地域包括支援センターの機能強化	
改善策及び今後の取り組み	・町主催の事業への継続的な連携・協力 ・認知症や転倒予防、権利擁護の普及啓発など介護予防の自主的な取り組み	

□ 介護・生活支援サービス部門 □

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業の実施

内容	開成町在住(在宅生活)で日常生活をおくることに支障のある高齢者や障がいをお持ちの方等に対し、必要とする福祉機器を貸与し、その在宅生活を支援しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	①登録者数 ②利用件数		目標設定 登録30人 利用150件
実績・成果	高齢者だけでなく、お怪我をされた子どもや就労中の方からも問い合わせあり一時的な利用につながりました。		
登録者数	34人	前年度比	増減0人
利用件数	①車イス 62件(10) ②ポータブルトイレ 18件(5) ③介護ベッド 50件(5) *計 ④シャワーイス 26件(5) *()は保有台数 令和5年度、購入一車いす1台。寄付一介護ベッド1台、車いす1台		延156件 *前年比 10件増
課題	機器(介護ベッド)の老朽化、安全面の確保 介護保険制度への移行(事業所の協力)		
改善策及び今後の取り組み	介護ベッド利用希望者に対し、在庫不足対応のための介護保険事業所(自費ベッド貸与)への案内		

② ふくし移送サービスの実施 *福祉有償運送対応事業

課題	歩行困難な高齢者や障がいをお持ちの方等(公共交通機関を利用することが困難な方)の在宅生活を支援するため、日常生活上の移動手段による利便提供として、ふくし移送サービスを実施いたしました(福祉有償運送対応事業)。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用登録者数・利用件数 利用者の満足度(アンケート実施)		目標設定 新規登録12人 利用300件 満足度調査実施
利用件数	■目的地別 足柄上病院 82件 さくら眼科クリニック 10件 雨宮内科 1件 湘南大磯病院 31件 新井歯科医院 4件 西湘病院 5件 安藤眼科松田 20件 ダイデンタルクリニック 3件 いしぐる整形外科 2件 武尾歯科 2件 いずみ耳鼻科 1件 武田耳鼻咽喉科 2件 伊勢原協同病院 1件 たんぼぼ歯科医院 1件 遠藤耳鼻科 1件 鶴巻温泉病院(退院) 2件 大熊整形外科 1件 東海大伊勢原病院 7件 岡部医院 18件 土岐歯科医院 1件 おぎの整形外科 6件 にしこおり皮膚科 6件 小田原循環器病院 19件 白鷗医院 16件 小田原市立病院 65件 箱根病院 4件 おの整骨院 23件 秦野赤十字病院 3件 加藤歯科医院 5件 松元医院 22件 神奈川病院 1件 南足柄クリニック 8件 かやま駅前眼科 1件 森田医院 9件 きずな薬局 1件 山近記念病院 14件 くまざわ皮膚科 2件 横浜市立大学市民総合医療センター 1件 小泉クリニック 23件 横浜脳卒中神経脊椎センター 1件 子ども医療センター 4件 *計 436件 小林病院 7件 *前年比 106件増		
登録者数	①利用登録者 91名(うち新規 35名) ③支援者 3人(在宅福祉サポーター/ふくし移送サービス運転業務)	②実利用人数	62名
実績・成果	新規利用登録、使用件数が増加し、利用者の移動の利便性を提供できました。 通院等の利用後、薬局等への立ち寄りを可能にしたため利便性が向上できました。		
課題	利用者の身体状況の変化に応じた対応及びモニタリングの実施		
改善策及び今後の取り組み	・アセスメント(新規登録時、体調変化時には自宅訪問/身体状況の確認と車両の駐車スペース確認等) ・満足度調査の実施方法の確立		

③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービスの実施

内容	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯・障がい者・子育て中の世帯等に対してヘルパーを派遣し、軽易な日常生活上の援助を行うことにより、不安なく日常生活が送れるよう生活援助ヘルパー派遣事業を実施しました。		
期日	通年		
目標達成度を計る指標	利用件数		目標設定 260件
利用件数	①派遣別		
	①高齢・障がいサービス ②産前・産後サービス	143件 0件	*計 143件
登録者数	②内容別		
	①買い物 ②調理指導 ③清掃、整理整頓 ④洗濯	0件 34件 136件 0件	*計(重複あり) 170件 *前年比 90件減
	①利用者 ②支援者	7人 3人(在宅福祉サポーター／ヘルパー)	
	実績・成果	定期的に利用者のアセスメント・モニタリングを行い、ヘルパーと情報共有を行いながら支援に努めました。また、関係機関と連携し、サービス提供を実施しました。	
課題	事業の見直し、利用者の状況に応じた適切なサービスや事業との調整		
改善策及び今後の取り組み	アセスメント・モニタリングによる適切なサービス提供、関係機関との情報共有と連携		

④ 「ほのぼのサロン」の実施

内容	外出することの少ない高齢者がつどい、ふれあいのなかから相互の交流と仲間づくりを図り、孤独感の解消と社会参加を促進するためにサロンを開設しました。また、情報交換、専門職による相談ができることにより、介護予防につながる支援になるものとなりました。 体操、おしゃべり、歌、散歩、レクリエーション等		
期日	毎週金曜日、10:00～11:30(年末年始は開催しない) 第5金曜日のみ男性限定(6月、9月、3月)		
目標達成度を計る指標	①開催回数 ②新規利用者数 ③利用者(登録者)人数		目標設定 ①47回 ②月2人 ③24人
実績・成果	①開催回数 ②新規利用者 ③利用者(登録者)人数	41回 14人 24人	延べ利用者数 285人
課題	認知症サロンの特性上、保健師や介護士などの専門職を配置する必要があるものの、毎回配置することに苦慮している。 サロンのプログラムも同じ内容が続かないように配慮する必要がある。		
改善策及び今後の取り組み	・毎週金曜日の定期開催及び、包括支援センターとのマッチング事業を実施していく。 ・ボランティアへ認知症研修を実施する。		

⑤ コミュニティバスの運行

内容	高齢化の進展に伴い、「新たな公共交通を…」との要望が多方面から出されている中、町民の利便性の向上と外出の機会とコミュニティの場を提供することを目的として町(福祉課)から運行(試行)事業を受託実施しました。また、コミュニティバスの利用者の把握や運行時の利用状況を把握しました。		
期日	4月1日～3月31日 *月～金曜日(祝祭日、12月29日～翌年1月4日は連休)		
目標達成度を計る指標	利用件数 利用満足度(アンケートBOX集計)		目標設定 35人/日 無事故ノークレーム
実績・成果	当初の目標値(利用件数)を上回る延7,350人の利用がありました。 1日平均利用者数においても、30.4人(目標30人/日)となり、町民の利便性を図ることができました。 *運行日数 242日 *運行便数 3,872便 *利用者数 延8,736人 *平均:36.1人/日 :2.3人/便 1,386人増 5.7人増 0.4人増 詳細「資料③」のとおり		
課題	・コミュニティ(乗り合い)、福祉目的と利用者ニーズ(買い物、外出支援)とのギャップ ・福祉サービスとして対応力の限界		
改善策及び今後の取り組み	・運転免許証返納者の移動手段確保 ・公共交通としての補完的役割		

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業(ケアマネジメント)の実施(“介護予防”居宅介護支援事業を含む)

内容	介護保険法等関連法令に従い、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活が送れるよう、介護支援専門員が心身の状況や生活環境などの確認の上、本人・家族の意向に沿って「居宅サービス計画(ケアプラン)」を作成するとともに、サービス提供事業者等との連絡調整を行いました。
期日	通年

目標達成度を計る指標	プラン立案件数	目標設定 840件
契約者数	①介護 71人 *計 ②予防 0人 *前年比 2人減	71人
利用者数	①介護 536人 *計 ②予防 0人 *前年比 102人減	536人
その他	詳細「資料④」のとおり	
実績・成果	年間を通じて3人体制(兼務2人、専従1人)で対応しています。 *運営指導:2月9日(金)	
課題	新規ケースの依頼に対し、十分な対応がとれていないため事業所の体制整備が必要 収支バランスの改善	
改善策及び今後の取り組み	新規ケースの依頼に対し、可能な限り対応できるよう事業所の体制整備(新採用) ケアマネジャーの質の向上とスキルアップに向けた外部研修への積極的な参加	

② 通所介護事業(デイサービス)の実施(「介護予防」通所介護事業を含む)

内容	介護保険法等関係法令に従い、利用者に対し可能な限り居宅で自立した日常生活を営むために、「介護」給付対象または「介護予防」給付対象となる機能訓練やレクリエーション、給食、入浴等の通所介護事業を一体的に行いました。 「介護」給付対象:要介護1~5、「介護予防」給付対象:要支援1~2。 プログラムメニューとしては、午前はタオル体操や歌、ゲームのほか、あじさい見学等の季節に応じた行事を、午後はカレンダーづくり等さまざまな作品づくりをつうじて、手指の訓練を目的とした創作活動をそれぞれ実施しました。 避難誘導訓練を実施し、スタッフ、利用者ともに安全に避難することができる体制づくりを実施しました。	
期日	毎週月~金曜(敬老の日、12月29日~翌年1月4日を除く)	*計 260回
目標達成度を計る指標	定員充足率 個別計画作成とモニタリングの結果(満足度)	目標設定 12.0人
会場	デイサービスセンター(福祉会館1F)	
契約者数	①介護 27人 *計 ②総合 10人 *前年比 *新規 10人 *終了	37人 4人増 9人
利用者数	①介護 2,151人 *計 ②総合 715人 *前年度比 *1日平均 11.0人 *前年度比	2,866人 209人減 0.8人減
その他	詳細「資料⑤」のとおり	
実績・成果	新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられた後においても感染予防対策として、メインルームレイアウト、空気清浄機の設置、手指消毒強化など、利用者(その家族等)様の理解を得て予防対策を継続しました。 介護職員、看護職員の退職があり、欠員補充ができず、サービスの低下、職員への負担増を招いてしまいました。 また、管理者が相談員を兼ねる状態が続き、利用者の満足度調査の未実施、居宅介護支援事業所と連携が密に取れない状況が生じています。	
課題	・利用者個別計画作成、サービス提供、モニタリング ・収支バランスの維持 ・安定した職員雇用体制の確保	
改善策及び今後の取り組み	・安定した職員雇用とサービス(質)の向上と職員のスキルアップ ・アセスメント・モニタリングの強化。居宅介護支援事業所、地域包括支援センターとの連携強化	

③ 介護保険事業利用者等意向調査の実施

内容	本会が実施している介護保険事業(居宅介護支援事業、通所介護事業)の利用者満足度調査(第三者評価)	
目標達成度を計る指標	第三者評価結果	目標設定 満足者の割合80%以上
実績・成果	未実施	
課題	・居宅介護支援事業、通所介護事業共に自己点検の実施及び定期的な外部調査の実施 ・事業所全体のサービスの質の向上とケアマネジメントの資質向上	
改善策及び今後の取り組み	・自己点検の実施及び定期的な外部調査の実施 ・OJTの強化と外部研修の導入	

□ 法人経営 部門 □

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会の開催

内容	執行機関である理事会を、福祉会館にて5回開催しました。	
① 期日	5月17日(水)	
出席者数	理 事:11人、監 事:1人	
議題	①令和4年度事業報告について ②令和4年度決算について 監査報告 ③令和5年度補正予算案について ④評議員候補者の推薦について ⑤役員(理事・監事)候補者の選任について ⑥その他	
② 期日	6月6日(火)	
出席者数	理 事:11人、監 事:3人	
議題	①正副会長の選任について ②理事担当部会の選出について ③給与規程及び就業規程の一部改正について ④会員加入の促進について ⑤その他	
③ 期日	10月2日(月)	
出席者数	理 事:7人、監 事:3人	
議題	①令和5年度顕彰候補者案について ②その他	
④ 期日	11月28日(火)	
出席者数	理 事:11人、監 事:2人	
議題	①給与規程の一部改正について ②その他	
⑤ 期日	3月1日(金)	
出席者数	理 事:11人、監 事:3人	
議題	①令和5年度補正予算案について ②令和6年度事業計画案について ③令和6年度予算案について ④居宅介護支援事業運営規程の一部変更について ⑤通所介護事業運営規程の一部変更について ⑥介護予防・日常生活支援総合事業運営規程の一部変更について ⑦地域包括支援センター事業運営規程の一部変更について ⑧その他	
目標達成度を計る指標	理事会における発言理事の割合 (発言理事数/議長除く出席理事数)	目標設定 100%
発言率	44.7%(*平均)	
実績・成果	役員各位から建設的かつ活発な質問や意見等が多く寄せられ、法人運営への主体的な参画意識が醸成されつつあります。	
課題	問題意識の共有化を図り、「アイデアのゆりかご」として議論することにより、問題提起等、真の執行機関にふさわしい役割発揮をすすめます。	
改善策及び今後の取り組み	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立	

② 監事会の開催

内容	監査機関である監事会を、福祉会館にて3回開催しました。	
① 期日	5月11日(木)	
出席者数	監 事:3人	
議題	令和4年度事業及び会計に関する決算監査	
② 期日	9月11日(月)	
出席者数	監 事:3人	
議題	令和5年度事業及び会計に関する中間監査(第1回)	
③ 期日	1月15日(月)	
出席者数	監 事:3人	
議題	令和5年度事業及び会計に関する中間監査(第2回)	
実績・成果	中間含め年3回監査を実施することにより、定期的なチェック体制が整備されています。	
課題	監査マニュアルの活用	
改善策及び今後の取り組み	監査マニュアルに沿った監査の実施	

改善策及び今後の取り組み	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催	
⑦ 役員研修会		
内容	役員研修会を2回開催しました。	
① 期日	11月28日(月)	
会場	福社会館	
内容	①社会福祉協議会を取り巻く現状と課題について(説明) ②開成町らしい今後の地域福祉の展望について(山神町長との意見交換他)	
出席者数	理事:10人、監事:1人	
② 期日	12月7日(木) *足柄上・西湘地区社協役員合同研修会	
会場	大井町生涯学習センター	
内容	①講演 テーマ:大規模災害時における社会福祉協議会の役割 ～災害ボランティアセンター運営に向けた取り組み～ 講師:中島 孝夫 さん(神奈川県共同募金会常務理事) ②質疑応答他	
出席者数	理事:9人 監事:1人	
目標達成度を計る指標	出席率(出席役員/役員定数15)	目標設定 100%
出席率	70.0%(※平均)	
実績・成果	講師からの講義(プレゼン)等を踏まえ、地域共生社会の実現へ向けて情報の共有化と率直かつ建設的な意見交換ができました。	
課題	今後の持ち方として、①内部研修(理事会以外の議論の場)と②外部研修(先進地視察)を一年ごと交互に企画、実施することにより、役員各位のさらなる資質向上に寄与したいと考えます。	
改善策及び今後の取り組み	役員各位の出席率向上	
⑧ 福祉コミュニティプラン(令和3-7年度)の進行管理		
内容	令和2年度に開成町と協働にて策定した開成町福祉コミュニティプラン(開成町地域福祉計画/開成町社協地域福祉活動計画)の着実な遂行と評価及び必要な補正を行うことを目的として、開成町地域福祉推進協議会を1回開催しました。	
期日	3月25日(月)	
出席者数	6人(※開成町地域福祉推進協議会委員)	
目標達成度を計る指標	個別施策のプラン達成への貢献度含めた分析・評価と必要な対策実施	目標設定 協議会開催1回
実績・成果	プランの描く開成町らしい地域福祉像を訴求し、法人ミッション(使命)を達成すべく、「事業評価シート」をもとに本年度の進捗状況について、委員各位からさまざまな意見・提案をいただきました。	
課題	計画の着実な推進・展開による基本理念・目標の達成	
改善策及び今後の取り組み	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化	
⑨ 職員会議の開催		
内容	職員の資質、専門性の向上と情報、課題意識の共有化を図るために、職員会議を福社会館にて開催しました。	
1)職員ミーティング		
期日	毎週1回 *会長含む	
2)PDCAミーティング(事業進捗状況のチェック機能)		
期日	2ヶ月に1回 ① 5月29日(月) ④11月13日(月) ② 7月24日(月) ⑤ 1月29日(月) ③ 9月25日(月) *計5回	
3)その他(居宅、通所、給食、包括 各部門別ミーティング)		
目標達成度を計る指標	各部門ミーティングの開催回数 資質向上と専門性の発揮	目標設定 専門性の発揮
期日	毎月各1回他	
実績・成果	専門職員間の情報、課題意識の共有化がすすみました。	
課題	コミュニティワーク含む地域福祉援助技術等専門技術のレベルアップ。	
改善策及び今後の取り組み	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化 ・部門(4部門)ミーティング在り方検討	
⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加		
内容	職員の資質、専門性の向上を図るために、神奈川県社協等主催による各種研修会、研究会に随時積極的に参加しました。 社会福祉士としてのスキルアップのために「社会福祉士基礎研修Ⅲ」を受講し修了しました。	
実績・成果	各担当業務にかかる専門知識、技術の修得がすすみました。	
課題	体系的研修プログラムの立案と計画的な受講	

改善策及び今後の取り組み	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格(国家資格、ケアマネージャー)取得
--------------	----------------------------------------

2)財源の確保

① 会員加入の促進と会員構成の拡充

内容	住民組織、公私社会福祉事業関係者をはじめ、幅広い分野からの参加を得、地域社会の総意を結集することとあわせて、社会福祉への関心の喚起、町社協への参加意識の醸成のために、一般会員(一般世帯)は全世帯加入を、一般会員(各種団体)と賛助会員は新規加入促進を各々目標に、町社協会員の募集と会費徴収を行いました。	
募集月間	7月	
加入結果	①一般会員(一般世帯) *年額1口 500円~ ②同 (各種団体) *年額1口 500円~ ③賛助会員(法人、企業等) *年額1口3,000円~	3,984世帯(4,254口/加入率54.2%) *前年比67世帯減 76団体(556口) *前年比1団体減 177社(297口) *前年比14社増
協力	自治会	
目標達成度を計る指標	一般会員(世帯)加入率(会員加入世帯/全世帯)	目標設定 80.0%
加入率	54.2%	
実績・成果	<p>《一般会員(世帯)》 対前年比でみた場合、加入世帯数は67世帯、口数は100口(=50,000円)それぞれ減となりました。この遠因としては、各自治会様に多分に力添えいただいている本会会費の募集方法が以前の都度集金方式から各組年会費のなかに組み込まれる一括集金方式(一律全戸オール1口等)へ移行しつつあることが考えられます。各組ごと独自の取り決めであり主流となりつつあるこの方式は組長各位の負担軽減・省力化のうえからは有効であるものの、主体的判断に基づく本会会員加入の自覚性が希薄化するリスクを内包するため、今後においては地区ごとに行う説明会において今まで以上に説明責任をていねいに果たしつつ共助意識の具現化・醸成を図り、本会と地域コミュニティ双方の必要性を継続的に訴求してまいります。</p> <p>《一般会員(団体)及び賛助会員》 一般会費(団体)は対前年比13,500円の減、賛助会費は同36,000円の増となりました。2年続けて賛助会費が前年を上回る結果を得られたのは、コロナ禍においてその実施を見送っていた自主財源確保へ向けた自助努力としての企業訪問を昨年から再開したことが大きく影響しています。この結果は、ダイレクトメールでなく対面による直接訪問・依頼の優位性・実効性が改めて実証されたものといえます。ただし、実際の訪問社数には自ずと限界があるため、少なくとも前年度会員となっていたいただいている企業へはお礼のあいさつを兼ねて必ず訪問する等、ダイレクトメールとの折衷案にて今後は臨みたいと考えます。</p>	
課題	<p>《一般会員(世帯)》 説明責任を果たすべく開催している説明会において複数口加入の勧奨と会員・未会員の在宅福祉サービス利用料金差別化(メリット)強調の要素を加味しつつ、地域ごとの実情に応じたていねいなプレゼンテーションを行うことをとおして、共助意識の具現化・醸成を図り、本会と地域コミュニティ双方の必要性を継続的に訴求してまいります。</p> <p>《一般会員(団体)及び賛助会員》 前年比増を目標に募集・依頼に努めてまいります。</p>	
改善策及び今後の取り組み	現行の加入率54.2%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることが当座の目標とし(=自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。	

② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強

内容	住民の皆さんから寄せられた善意の寄付金品等を受け入れるとともに、寄付寄託者の拡大を図り、自主財源の確保に努めました。また、賛同いただいた企業や商店等に募金箱「善意の小箱」を設置させていただき、積極的に寄付金を募りました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	年間寄付金額	目標設定 1,000,000円
年間寄付金額	1,566,395円	
寄付件数	①寄付金 ②寄託品 *計	62件 25件 87件 *前年比4件増
同 金額	①一般受付分 ②善意の小箱(*設置協力店舗等数:30店舗) *計	1,506,909円 59,486円 1,566,395円 *前年比761,615円増
福祉基金保有額	74,555,817円 (*前年比872,236円減)	
実績・成果	寄付金は前年比76万円強の大幅増となりました。これは過去最高額たる1件100万円の匿名ご寄付があった他、コロナ禍収束後の地区夏祭り復活に伴い自治会様からのご寄付が同様復活してきたことが特筆すべき点として挙げられます。いっぽうの善意の小箱については、年1回賛助会費依頼・訪問時に併せ、職員が赴き回収させていただいております(箱設置による本会のPR含む)。	

課題	寄付金については、その受入結果を本会広報紙に都度掲載・報告していますが、積極的に寄付を募る等攻めの姿勢までは至っていません。本会が実施する地域福祉推進事業の貴重な財源としての活用状況含め、周知・PRに一層の工夫が必要です。福祉基金については、基金と積立金の位置づけの明確化(本来趣旨と役割、整合性)と、原資取り崩しを極力抑えた法人財務体質の健全化(収支バランス均衡)が求められます。
改善策及び今後の取り組み	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。

③ フードドライブ事業の実施

内容	ご家庭や公共施設等の備蓄食料等を捨てるのではなく、必要としている人に届ける仕組みを作りました。個人(家庭)及び企業などから賞味期限前の食料品等をお寄せいただき、必要とする人(団体)へ提供しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	フードドライブシステム(仕組み)の構築(寄付件数 送付先)	目標設定 2件
寄付件数・送付先	寄託品 ①米(玄米30キロ)×15袋	2件 ②マジックライス保存食(根菜ごはん) 200食
実績・成果	①は、隣市在住の方より町内在住者を通じて寄付依頼あり。(一部南足柄市社協へ(5袋)転送) ②は、明治ゴム化成より防災備蓄品(賞味期限され予定)の寄付あり。 上記を、フードドライブ神奈川へ送付しました。	
課題	・大口寄付の場合の 搬送ルートの確保 ・生活困窮者への食糧品備蓄	
改善策及び今後の取り組み	・積極的な事業PR ・他機関との連携強化	

④ 共同募金の実施

内容	神奈川県共同募金会開成町支会主管による共同募金に協力しました。お寄せいただいた寄付金は、神奈川県共同募金会へ送金後、県内の子どもたちやお年寄り・障がいのある方を支える福祉施設や子育てをサポートする団体を応援するために活用されるほか、地域福祉をすすめるための貴重な財源として社会福祉協議会へも配分されます。	
募金月間	10~12月	
戸別募金協力	各自治会	
街頭募金協力	民生委員児童委員協議会委員、KOMNY地域作業所れんげ、地域作業所合力の郷、マックスバリュ開成店・開成駅前店、小田急開成駅	
目標達成度を計る指標	寄付金額	目標設定 2,780,000円
年間寄付金額	2,386,086円	
募金 結果	①戸別募金 1,979,000円 ②街頭募金 51,723円 ③法人募金 166,000円 ④職域募金 70,831円	⑤学校募金 76,394円 ⑥その他の募金 42,138円 *計 2,386,086円 *前年比101,496円減
実績・成果	共同募金にお寄せいただいた寄付金は、前年比10万円強減の結果となりました。寄付金実績は多分に流動的要素が多くあるとはいえ、微減傾向が続いています。	
課題	国民たすけあい運動の一環として実施される共同募金は、本会を含む民間福祉活動を資金面から支えるために重要かつ不可欠であることから、引き続き「たすけあいの心の普及」を基調とした各種募金活動を積極的に展開してまいります。	
改善策及び今後の取り組み	PRの強化及び使途の見える化をすすめ、前年実績増をめざします。	

3) 連絡調整機能の発揮

① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携

内容	公私社会福祉事業関係機関、団体等と連携し、協働事業の推進を図りました。なお、他機関、団体からの要請、依頼に応じ、本会役職員が着任、参画した委員会等は、次のとおりです。 ①開成町 高齢者保健福祉事業運営協議会 委員 (事務局長) ②同 高齢者及び障害者等虐待防止ネットワーク協議会 委員 (担当職員) ③同 子ども読書活動推進委員会 委員 (担当職員) ④社会福祉法人 評議員 (事務局長) ⑤介護サービス事業所 運営推進会議 委員 (担当職員) 等	
期日	通年	
連携先	開成町、自治会長連絡協議会、民生委員児童委員協議会、共同募金会開成町支会、NPO、近隣社協	
目標達成度を計る指標	有機的連携・ネットワーク強化	目標設定 連携強化
実績・成果	地域福祉推進のコーディネート役たる機能を柔軟に発揮し、関係機関、団体と連携しつつ、福祉のまちづくりをすすめました。	
課題	地域福祉推進における本会としての明確な将来像の確立と協働事業の具体的展開。	

改善策及び今後の取り組み	今後も積極的に関係機関、団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す	
② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)		
内容	地域福祉推進のパートナーたる民生委員児童委員協議会(35人)の事務局として、運営を支援しました。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	①外部研修への参加者延べ人数 ②ネットワーク構築(包括支援センター巡回相談)	目標設定 ①150人 ②3地区
実績・成果	①延160人②2地区 近隣町との情報交換会や足柄上地区の研修に参加しました。 地区巡回相談を2地区で開催しました。(3年に1度1地区開催) ケースごとの見守りの視点等について包括職員と情報共有ができました。	
課題	・県社協主催のオンライン研修の希望者が少ない ・集合形式での研修開催が望まれるため、日時、場所の設定の必要性 ・就労中の委員が多いことから、負担を考慮したスケジュール調整、継続的な委員活動支援	
改善策及び今後の取り組み	・日頃の民生委員活動の他、各種事業(研修・ふれあいほほえみ弁当・町民フェスタ等)への参画 ・自主事業の実施等主体性を高めるサポート体制の維持	

12 広報啓発事業

① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行		
内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のために広報紙を発行し、町内全世帯、賛助会員及び関係機関等へ配布しました(自主財源確保の一環として紙面への広告掲載含む)。	
発行日	① 5月1日 ② 7月1日 ③ 9月1日 ④11月1日 ⑤ 1月1日 ⑥ 3月1日	*計6回
印刷部数 納品部数	7,750部(7月のみ7,950部) 全戸配布:7,500部 社会福祉協議会事務局:250部	
実績・成果	年間6回の発行により本会の活動や事業PRを行うことができました。 各種事業では申し込み方法に二次元コード及びGoogleフォームを活用することで利便性が図られました。 町のポスティングへ移行し、本会会員、自治会未加入世帯への配布ができました。	
目標達成度を計る指標	モニタリング実施回数と報告	目標設定 モニタリング 6回
課題	・広報記事の内容 ・広告収入(広告主の確保) ・ポスティングによる会員と非会員の差別化	
改善策及び今後の取り組み	・本会活動以外の「地域活動の紹介」など地域活動内容記事の掲載検討 ・モニタリング方法の検討	

② 社会福祉大会の開催

内容	地域の福祉に携わる関係者が一堂に会し、永年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の功績を称えるところに、開成町らしい共助文化の将来を展望することにより、「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」をより一層推進するために本大会を開催しました。 ①式典 ~ オープニングコーラス、功労者表彰及び感謝、福祉作文朗読等 ②映画上映 ~ 「共に生きる 書家 金澤翔子」(数々の苦難を乗り越え育まれた母娘の絆を描いたドキュメンタリー)	
期日	10月22日(日)	
会場	福祉会館	
目標達成度を計る指標	参加者数(役員意見を反映し、リニューアルした内容による開催)	目標設定 200人
参加者数	149人	
実績・成果	3年のプランクを経て4年振り開催の同大会、深く感銘と余韻を残した2部の上映映画とともに所期の目的(広報啓発～福祉意識の醸成・涵養)は十分に達成できました。	
課題	・式典へのアクセント要素の付加 ・大会運営(在り方)の見直し、新たな企画による内容刷新、再構築	
改善策及び今後の取り組み	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)	

③ ホームページの公開・更新

内容	本会の活動、事業のPRと福祉情報の提供、福祉意識の啓発、醸成のためにホームページを公開、更新しました(福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。また、本会が発信する情報のPRのためのSNSによる情報発信を行いました。	
目標達成度を計る指標	①ホームページ更新回数 ②SNS投稿回数	目標設定 ①12回 ②SNS投稿 12回
実績・成果	アクセス数51,508回(13,133回増)・ホームページ投稿9回(5回減)、SNS投稿35回(29回増)	

課題	ホームページへの投稿内容の偏り(マンネリ化) 事業案内、周知、報告等の積極的な活用
改善策及び今後の取り組み	・広い視野をもち事業の偏りなく発信する(SNSの投稿内容、投稿者) ・SNS発信に伴うリスクなどの研修会への参加

④ 地区別かいせい社協説明会の開催(会員加入の促進とのリンク)

内容	7月の会員加入強化月間に先立ち、地区担当職員が当該地区で行われる組長会議へ赴き、①本会の事業概要と②会員制度、会費納入の各説明(プレゼンテーション)を、自治会役員と組長の皆様を対象に行いました(説明責任の遂行と共助意識の具現化促進目的)。	
期日	① 4月16日(日/上延沢) ② 5月13日(土/円 中) ③④⑤ 5月14日(日/金井島、河原町、榎 本) ⑥⑦⑧ 5月20日(土/岡 野、下延沢、宮 台)	⑨ 5月28日(日/パレットガーデン) ⑩ 6月11日(日/みなみ) ⑪ 6月18日(日/中家村) *計11回 他3地区は書面による代替え
会場	当該地区の自治会館等集会施設	
目標達成度を計る指標	自治会役員・組長含む住民各位の本会認知度の向上 (会員加入実績とリンク)(会員加入世帯/自治会加入世帯)	目標設定 100%
加入率	81.6%	
参加者数	延302人(1地区平均27.5人)	
実績・成果	会費納入にあたりご支援を仰ぐ自治会役員と組長の皆様へ、説明責任遂行を主目的として毎年度定例的に開催することにより、本会への継続的な理解促進が少なからず図れています。	
課題	・より分かりやすいプレゼンテーションの工夫(見える化) ・子育て支援事業紹介等による若年層への訴求	
改善策及び今後の取り組み	会員制度含む本会の必要性の訴求	

13 福祉会館管理運営事業

① 福祉会館の管理・運営(*指定管理者制度事業)

内容	福祉会館の施設、設備の維持、管理並びに利用に伴う運営を行いました。また、利用案内等を広報紙に随時掲載し広くPRに努めるとともに、開成町とも連携を密にし施設利用の充実を図りました(本会ホームページ上にて福祉会館各部屋の予約状況公開含む)。	
期日	通年	
目標達成度を計る指標	満足度調査の分析、モニタリングにおける自己評価と町との協議・管理運営の改善による稼働率向上	目標設定 稼働率18%(全体)
利用件数	1,863回 *前年比	319件 増
利用時間数	6,094時間 * 同	1,443時間 増
同 人数	21,700人 * 同	1,941人 増
施設稼働率	37.6% * 同	21.2% 増 (楽屋、控室、視聴覚室、相談室、ボランティア室を除く)
その他	詳細「資料⑥」のとおり	
実績・成果	会館空調システムシステム更新工事に伴い、予約を1カ月前からとしたため、利用者様には不便をかせてしまいました。 多目的ホール内移動観覧席の破損について、令和5年12月に利用再開できました。 町民センター空調システム更新工事に伴い、町民センター及び町民活動サポートセンターが利用できなかったため、その代替施設としての機能を発揮できました。	
課題	経年劣化等による設備、備品の修繕及び更新 管理体制強化、管理マニュアルの再構築 利用団体、利用件数、稼働率アップに向けた取り組み強化	
改善策及び今後の取り組み	新たな指定管理期間(令和6-8年度)における着実な管理運営体制の整備 修繕必要箇所発生時の迅速な対応 興行場としての機能発揮	

令和5年度 開成町地域包括支援センター 総合相談の把握経路別件数《年間トータル》

令和6年3月31日現在

相談総数 4,975件

※令和4年度 5,141件

相談区分 ／相談者区分 網掛は延件数	合計		本人		家族同居		家族別居 町内		家族別居 町外		近隣者		友人 知人		ケアネ -ジャー		保健福祉 主管課		保健福祉 事務所		医療機関		介護保険 施設		社会福祉 協議会		民間 事業者		民生委員		その他	
合計	4,966	4,975	1,216	1,218	571	572	96	97	322	324	38	38	28	28	787	789	768	769	24	24	226	226	3	3	119	119	432	432	291	291	35	35
介護・日常生活に 関する相談	3,961	3,970	871	873	468	469	76	77	280	282	35	35	28	28	639	641	685	686	19	19	180	180	3	3	66	66	308	308	263	263	32	32
サービスの利用に関 する相談	610	610	261	261	69	69	8	8	24	24	3	3	0	0	76	76	17	17	0	0	18	18	0	0	8	8	107	107	17	17	0	0
医療に関する相談	96	96	24	24	9	9	3	3	8	8	0	0	0	0	16	16	7	7	0	0	19	19	0	0	1	1	6	6	3	3	0	0
所得・家庭生活に関 する相談	3	3	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	13	3	3	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0
苦情相談	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権利擁護に関する 相談	282	282	55	55	22	22	8	8	9	9	0	0	0	0	55	55	58	58	5	5	7	7	0	0	44	44	10	10	6	6	3	3

※参考 月次相談件数

4月	557
5月	467
6月	650
7月	443
8月	425
9月	391
10月	259
11月	328
12月	286
1月	403
2月	321
3月	445
合計	4,975

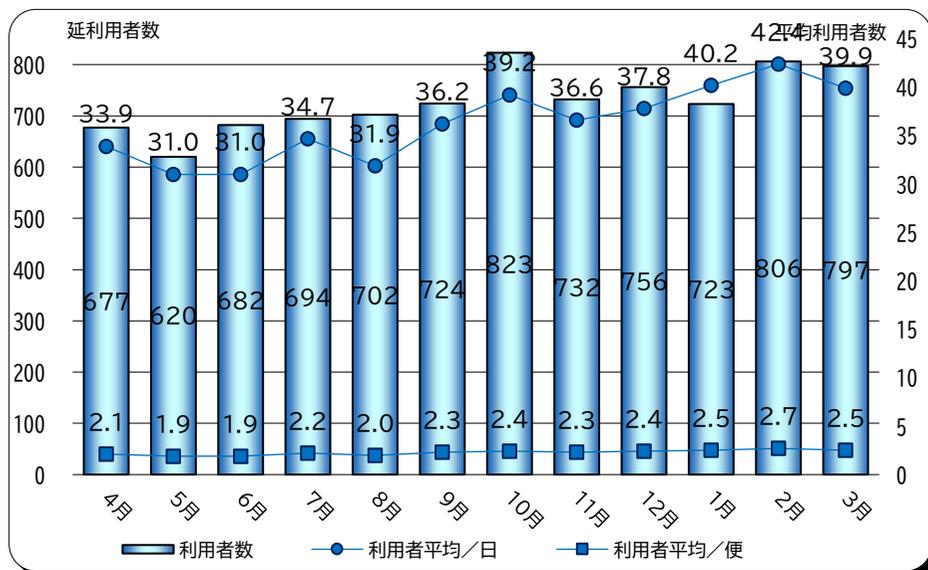
令和5年度

地域包括支援センター 介護予防支援事業 給付管理一覧表

	国保連請求 総額	地域包括支援センター純利益										委託事業所								
		地域包括支援センター分																		
		介護予防			総合事業				他事業所 担当分	介護予防				総合事業						
		要 支 援 1	要 支 援 2	初 回 加 算	事 業 対 象 者	要 支 援 1	要 支 援 2	初 回 加 算		要 支 援 1	要 支 援 2	初 回 加 算	介 護 予 防 支 援 加 算	委 託 連 携 支 援 加 算	要 支 援 1	要 支 援 2	初 回 加 算	介 護 予 防 支 援 加 算	委 託 連 携 支 援 加 算	
4月	505,800	401,775	396,300	17	34	4	11	8	15	4	5,475	104,025	5	11	0	0	5	4	0	0
5月	526,320	416,595	410,820	16	36	4	12	9	16	3	5,775	109,725	5	9	0	0	6	5	1	1
6月	530,460	438,918	434,100	17	36	2	14	11	17	4	4,818	91,542	4	9	0	0	5	4	0	0
7月	547,080	448,299	443,100	15	39	7	15	9	17	2	5,199	98,781	4	9	1	1	3	5	1	1
8月	524,220	428,517	423,480	14	39	0	13	12	18	1	5,037	95,703	5	9	0	0	4	5	0	0
9月	550,740	446,715	441,240	14	39	2	12	13	20	2	5,475	104,025	6	10	0	0	4	5	0	0
10月	584,640	474,915	469,140	15	39	2	14	16	19	4	5,775	109,725	5	11	1	1	4	5	0	0
11月	618,060	509,874	504,180	20	40	3	16	15	20	3	5,694	108,186	5	12	0	0	4	5	0	0
12月	612,300	506,736	501,180	22	43	4	15	12	19	1	5,556	105,564	5	11	1	1	4	4	0	0
1月	594,540	498,837	493,800	22	42	2	17	11	18	2	5,037	95,703	5	11	0	0	3	4	0	0
2月	654,960	553,557	548,220	27	47	7	18	11	16	2	5,337	101,403	5	10	0	0	4	4	1	1
3月	644,340	548,637	543,600	25	51	5	17	11	16	1	5,037	95,703	5	10	0	0	4	4	0	0
合計	6,893,460	5,673,375	5,609,160	224	485	42	174	138	211	29	64,215	1,220,085	59	122	3	3	50	54	3	3

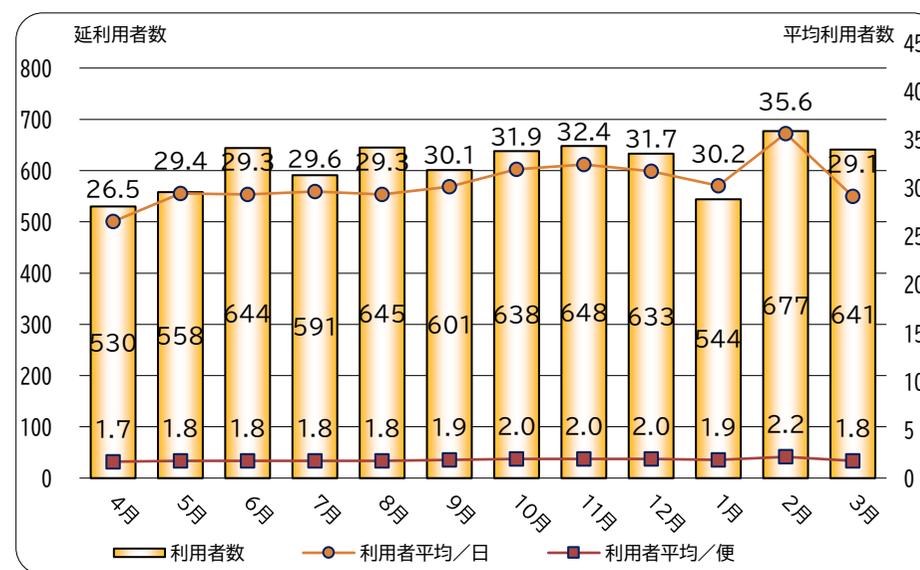
令和5年度開成町福祉コミュニティバス運行業務<実績集計表&グラフ>
令和5年度

	運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均/日	利用者平均/便
			南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
4月	20	320	140	94	241	202	677	33.9	2.1
5月	20	320	153	120	183	164	620	31.0	1.9
6月	22	352	155	99	223	205	682	31.0	1.9
7月	20	320	152	108	229	205	694	34.7	2.2
8月	22	352	128	119	241	214	702	31.9	2.0
9月	20	320	145	120	247	212	724	36.2	2.3
10月	21	336	176	153	267	227	823	39.2	2.4
11月	20	320	149	132	234	217	732	36.6	2.3
12月	20	320	154	129	281	192	756	37.8	2.4
1月	18	288	171	142	223	187	723	40.2	2.5
2月	19	304	204	135	260	207	806	42.4	2.7
3月	20	320	197	170	221	209	797	39.9	2.5
合計	242	3,872	1,924	1,521	2,850	2,441	8,736	36.1	2.3
同時期比較	0	0	229	365	547	245	1,386	5.7	0.4



令和4年度

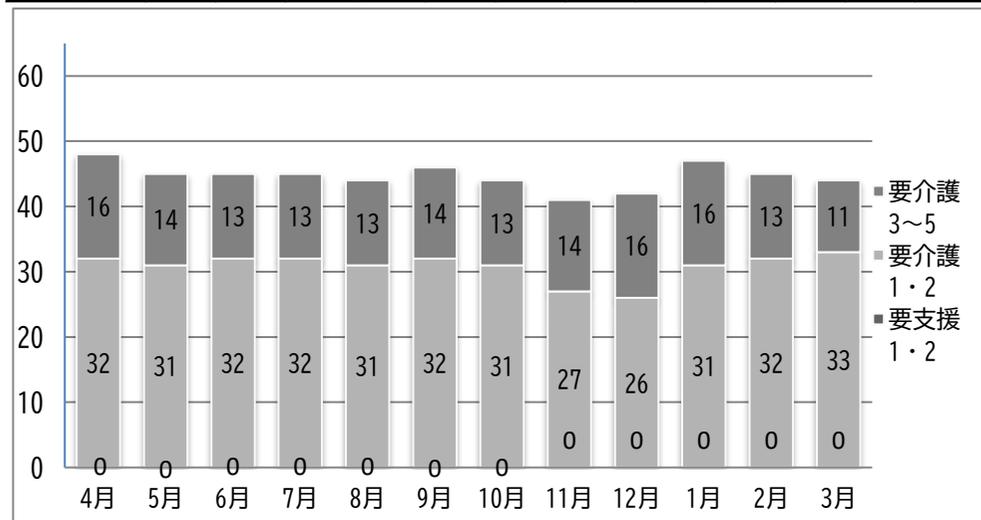
運行日数	運行便数	利用者数					利用者平均/日	利用者平均/便
		南北線南行き	南北線北行き	巡回線西回り	巡回線東回り	計		
20	320	125	97	145	163	530	26.5	1.7
19	304	132	94	164	168	558	29.4	1.8
22	352	144	97	202	201	644	29.3	1.8
20	320	122	83	196	190	591	29.6	1.8
22	352	154	90	191	210	645	29.3	1.8
20	320	126	80	203	192	601	30.1	1.9
20	320	149	102	183	204	638	31.9	2.0
20	320	142	115	213	178	648	32.4	2.0
20	320	166	83	212	172	633	31.7	2.0
18	288	113	104	173	154	544	30.2	1.9
19	304	156	102	229	190	677	35.6	2.2
22	352	166	109	192	174	641	29.1	1.8
242	3,872	1,695	1,156	2,303	2,196	7,350	30.4	1.9



居宅介護支援事業

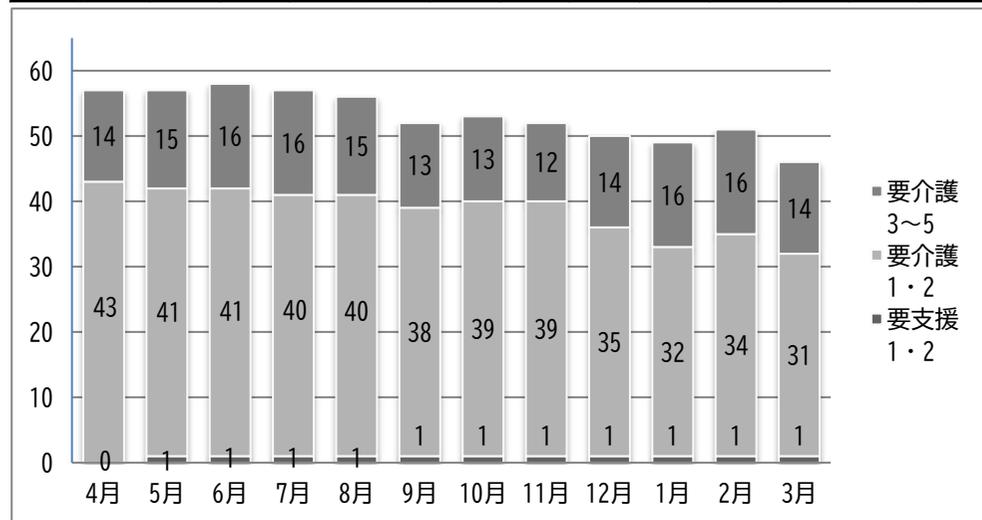
令和5年度

	プラン立案状況				加算の状況								
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回 加算	通院時 情報 連携	入院時 連携 I	入院時 連携 II	退院・退所①		退院・退所②		退院・ 退所③
									カンファ 無	カンファ 有	カンファ 無	カンファ 有	カンファ 有
4月	0	32	16	48	2	3	0	0	0	1	0	0	0
5月	0	31	14	45	0	1	1	0	0	0	0	0	0
6月	0	32	13	45	0	0	1	0	0	0	0	0	0
7月	0	32	13	45	0	2	1	0	0	0	0	0	0
8月	0	31	13	44	2	2	2	0	0	0	0	0	0
9月	0	32	14	46	2	1	1	0	0	0	0	0	0
10月	0	31	13	44	1	1	1	1	0	0	0	0	0
11月	0	27	14	41	1	0	0	1	0	0	0	0	0
12月	0	26	16	42	1	1	1	0	0	0	0	0	0
1月	0	31	16	47	3	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	32	13	45	2	0	3	0	0	0	0	0	0
3月	0	33	11	44	2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	370	166	536	16	11	11	2	0	1	0	0	0



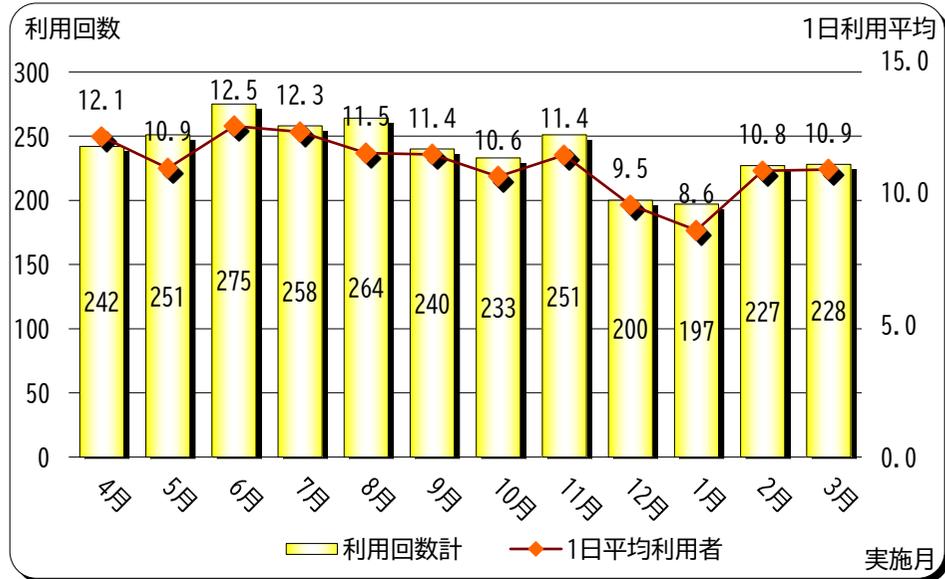
令和4年度

	プラン立案状況				加算の状況								
	要支援 1・2	要介護 1・2	要介護 3～5	計	初回 加算	通院時 情報 連携	入院時 連携 I	入院時 連携 II	退院・退所①		退院・退所②		退院・ 退所③
									カンファ 無	カンファ 有	カンファ 無	カンファ 有	カンファ 有
4月	0	43	14	57	0	3	1	0	0	0	0	0	0
5月	1	41	15	57	0	3	0	0	0	1	0	0	0
6月	1	41	16	58	0	3	1	0	0	1	0	0	0
7月	1	40	16	57	1	1	1	0	1	0	0	0	0
8月	1	40	15	56	1	1	3	2	0	0	0	0	0
9月	1	38	13	52	0	2	1	0	0	0	0	0	0
10月	1	39	13	53	2	1	0	0	0	0	0	0	0
11月	1	39	12	52	0	2	1	0	0	0	0	0	0
12月	1	35	14	50	1	1	3	0	0	1	0	0	0
1月	1	32	16	49	2	1	0	1	0	0	0	0	0
2月	1	34	16	51	1	1	1	1	0	1	0	0	0
3月	1	31	14	46	2	2	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	453	174	638	10	21	12	4	1	4	0	0	0



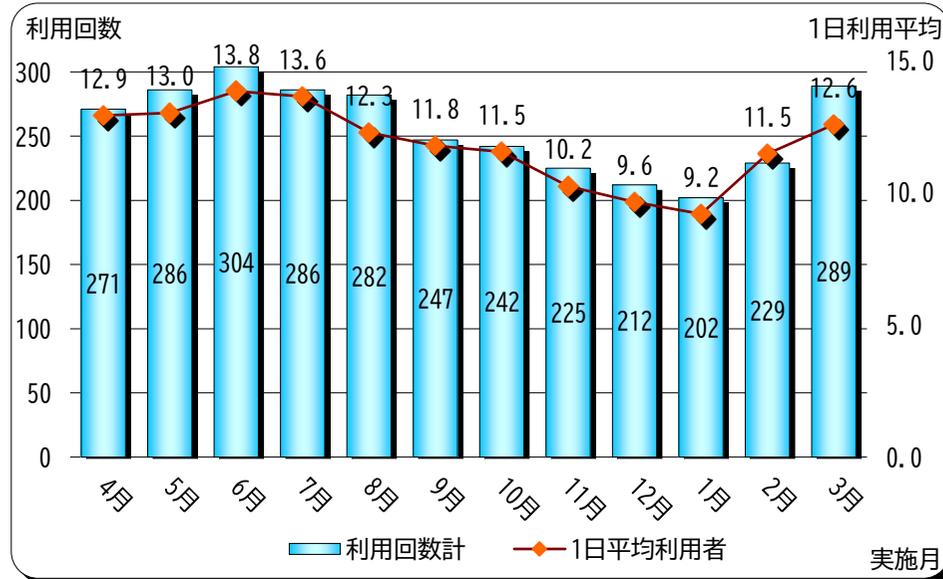
デイサービスセンター事業（地域密着型通所介護・総合事業）
令和5年度

	総合事業通所型サービス			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	0	8	30	84	64	56	0	0	242	20	12.1	4
5月	0	10	35	84	56	66	0	0	251	23	10.9	5
6月	4	8	45	86	71	61	0	0	275	22	12.5	4
7月	4	5	37	89	79	44	0	0	258	21	12.3	5
8月	5	3	48	85	63	60	0	0	264	23	11.5	3
9月	4	4	50	73	57	42	10	0	240	21	11.4	1
10月	9	5	58	70	58	25	8	0	233	22	10.6	1
11月	9	4	60	89	57	27	5	0	251	22	11.4	1
12月	7	4	55	66	44	24	0	0	200	21	9.5	1
1月	7	1	59	69	38	23	0	0	197	23	8.6	2
2月	9	4	59	94	48	13	0	0	227	21	10.8	1
3月	4	8	53	101	49	0	13	0	228	21	10.9	1
合計	62	64	589	990	684	441	36	0	2,866	260	11.0	29
前年度比	62	-42	86	-133	-194	72	-60	0	-209	0	-0.8	-26

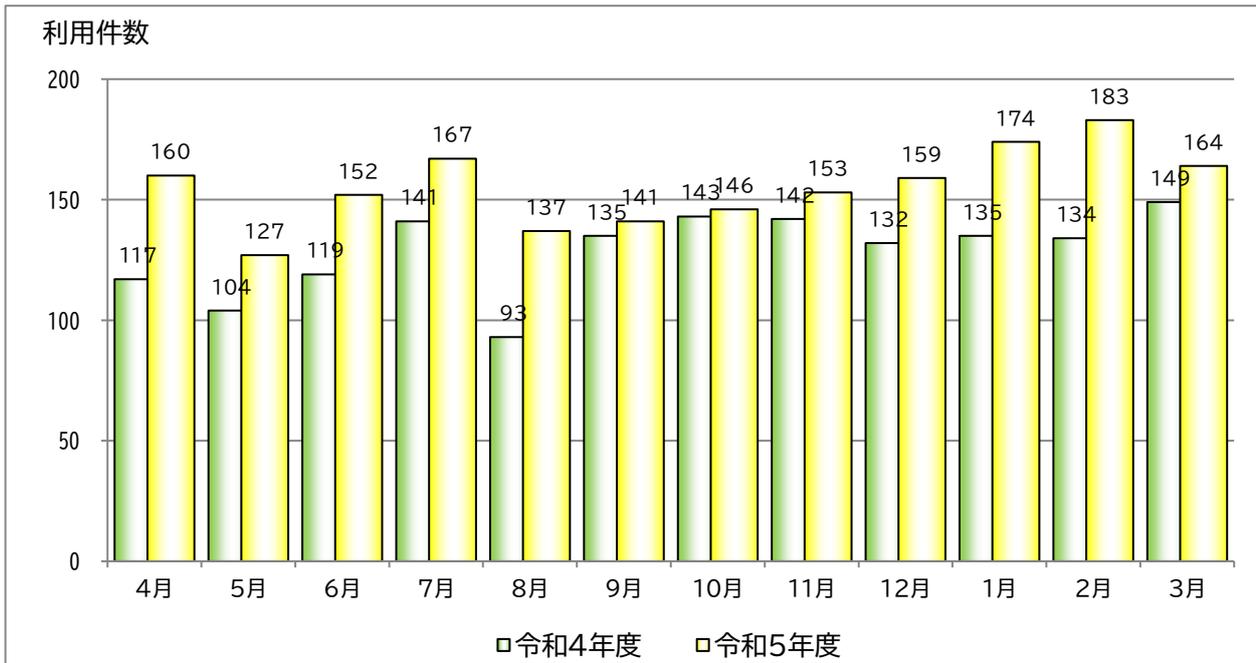


令和4年度

	総合事業通所型サービス			地域密着型通所介護					利用回数計	開設数	1日平均利用者	配食サービス
	総合	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5				
4月	0	13	51	102	68	20	17	0	271	21	12.9	4
5月	0	12	44	104	83	24	19	0	286	22	13.0	5
6月	0	13	45	111	90	28	17	0	304	22	13.8	5
7月	0	9	44	107	85	24	17	0	286	21	13.6	5
8月	0	5	48	94	90	28	17	0	282	23	12.3	6
9月	0	3	44	84	88	24	4	0	247	21	11.8	4
10月	0	9	47	90	63	28	5	0	242	21	11.5	6
11月	0	9	44	88	60	24	0	0	225	22	10.2	4
12月	0	8	34	86	58	26	0	0	212	22	9.6	4
1月	0	9	28	76	55	34	0	0	202	22	9.2	4
2月	0	8	33	79	67	42	0	0	229	20	11.5	4
3月	0	8	41	102	71	67	0	0	289	23	12.6	4
合計	0	106	503	1,123	878	369	96	0	3,075	260	11.8	55
前年度同時期	0	106	503	1,123	878	369	96	0	3,075	260	11.8	55

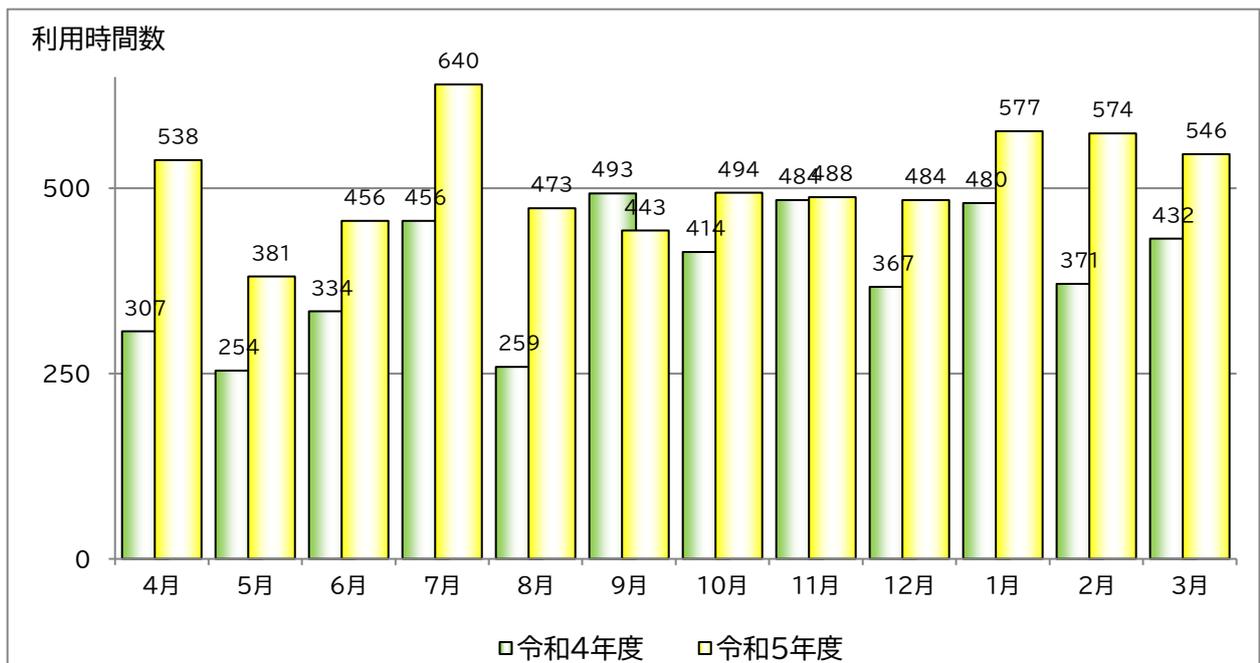


開成町福祉会館 令和5年度 利用状況報告(前年度対比)



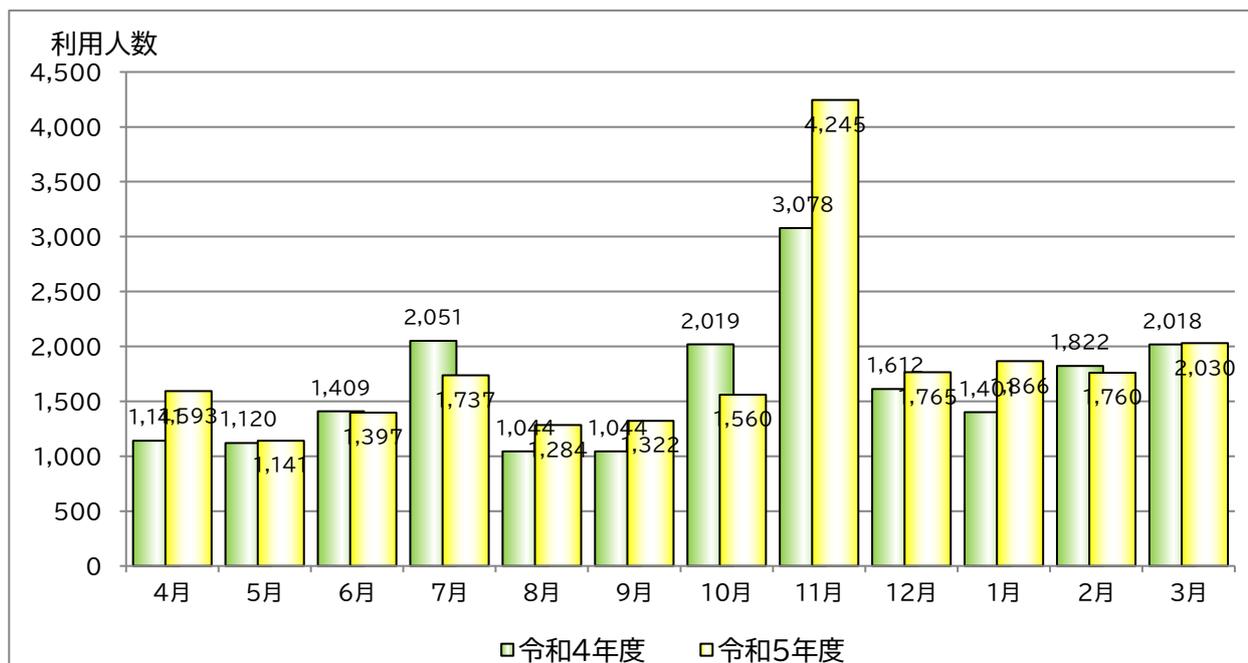
単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年度	117	104	119	141	93	135	143	142	132	135	134	149	1,544
令和5年度	160	127	152	167	137	141	146	153	159	174	183	164	1,863
前年度比	43	23	33	26	44	6	3	11	27	39	49	15	319



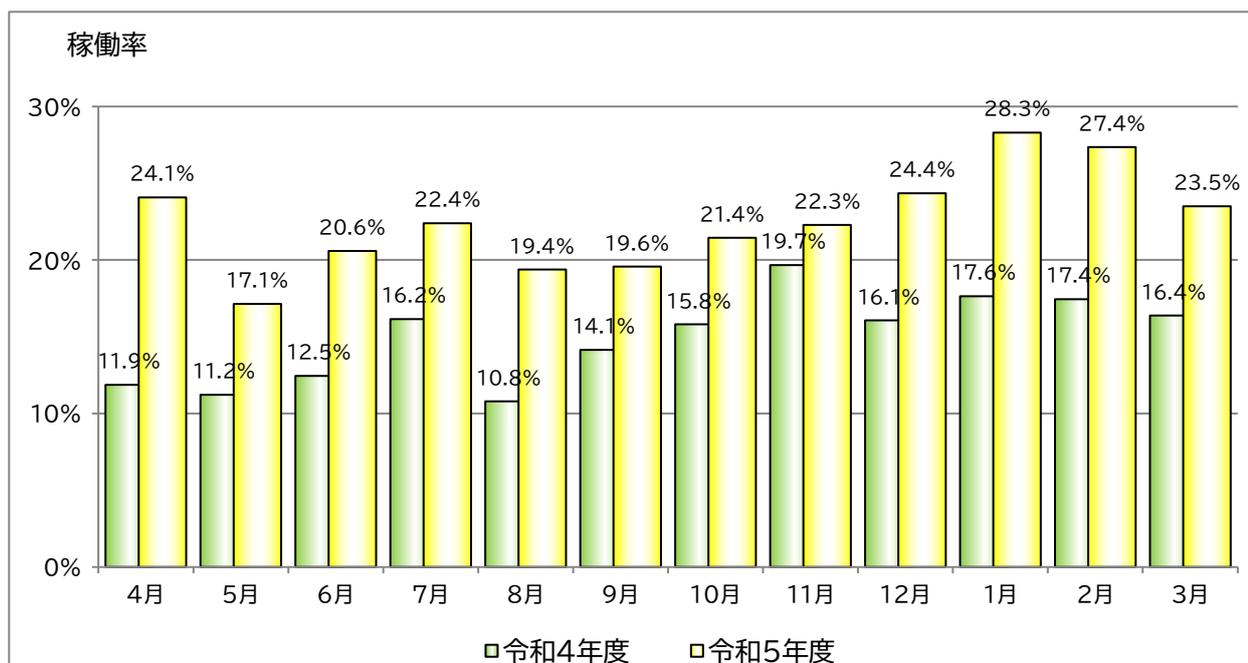
単位:時間

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年度	307	254	334	456	259	493	414	484	367	480	371	432	4,651
令和5年度	538	381	456	640	473	443	494	488	484	577	574	546	6,094
前年度比	231	127	122	184	214	-50	80	4	117	97	203	114	1,443



単位:人

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年度	1,141	1,120	1,409	2,051	1,044	1,044	2,019	3,078	1,612	1,401	1,822	2,018	19,759
令和5年度	1,593	1,141	1,397	1,737	1,284	1,322	1,560	4,245	1,765	1,866	1,760	2,030	21,700
前年度比	452	21	-12	-314	240	278	-459	1,167	153	465	-62	12	1,941



単位:%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年度	11.9%	11.2%	12.5%	16.2%	10.8%	14.1%	15.8%	19.7%	16.1%	17.6%	17.4%	16.4%	16.3%
令和5年度	24.1%	17.1%	20.6%	22.4%	19.4%	19.6%	21.4%	22.3%	24.4%	28.3%	27.4%	23.5%	37.6%
前年度比	12.2%	5.9%	8.1%	6.2%	8.6%	5.4%	5.6%	2.6%	8.3%	10.7%	9.9%	7.1%	21.2%

令和5年度 社会福祉法人 開成町社会福祉協議会 事業報告総括表・評価表

【評価基準】 A:順調にできた(100%以上) B:概ね順調にできた(80%以上100%未満)
 C:実施が低調であった(60%以上80%未満) D:実施に対して課題があり低調であった(60%未満)
 ---:未実施、未開催、中止等

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
地域福祉活動推進部門				
01 自治会福祉活動支援事業				
① 自治会福祉活動サポート事業	2	A	目標未達でしたが、コロナ禍明け、本事業助成金が実効性を伴って有効に活用され、福祉活動における住民自治が着実に進展していると捉えるため。	・自治会域における共助活動のレベルアップと支援方策のアップデート ・生活支援体制整備事業との有機的連携・協働
② 自治会福祉部の育成・支援	2	B	地区別ふくし座談会等と絡めながら、地域の福祉力を高めるべく(エンパワメント)関わっていますが、回数含め十全とはいえないため。	①自治会福祉活動サポート事業及び ②自治会福祉部長連絡会とリンクさせながらの新基軸に基づく支援
③ 自治会福祉部連絡会	2	B	目標未達でしたが、自治会福祉部長各位の課題認識の共有化が図れているため。	・開成町らしい共助活動のレベルアップ ・地域における新たな福祉課題の把握と柔軟、先駆的な取り組みへのアプローチ強化
02 生活支援体制整備(支えあい活動推進)事業*町受託事業				
① 生活支援体制整備業務の実施(生活支援コーディネーターの配置)	3	A	年間を通じて各団体の活動を支援、連携を図ることができたため。	・取り組み支援団体との連携強化 ・自治会福祉活動との有機的連携・協働、地区担当職員との連携を密にした地域課題の発掘 ・それぞれの地区特性を生かした住民主体の多様なたすけあい活動の創出に向けたネットワークづくり
② 地域支えあい活動の支援	3	B	助成金交付により、地域における主体的な活動の継続支援は行えたが、全地域の状況・課題把握には至っていないため。	・各団体の活動内容の把握と支援 ・全地域の状況・課題把握のためのアウトリーチ
③ 地域支えあい推進会議の開催	3	C	開催1回で目標未達であるため。	・支えあい推進会議(協議体)の機能強化 ・地域課題の解決に向けた協議、意見の具現化の検討
④ 地域支えあい推進会議 分科会	3	C	開催1回で目標未達ではあるが、参加5団体の情報共有を図ることができたため。	・それぞれの地区特性を生かした活動展開の支援 ・各団体との連携強化
⑤ 地域支えあい活動 井戸端会議	4	C	各地域に出向き、聞き取りによる地域情報の収集を行ったが、目標未達(カウント未)のため。	支えあいの地域づくりの推進に向けた地域における状況と課題の整理(把握)と情報収集
⑥ 地域支えあい活動 担い手養成講座	4	C	講座受講者のフォローアップが行えなかったため。	・地域の担い手の育成と活動への参加支援 ・講座受講者のフォローアップ
⑦ 地域支えあい活動 社会資源調査・情報周知活動	4	D	登録店舗増に向けた新規開拓が行えなかったため。	・登録店舗増に向けたPR ・社会資源調査による情報の更新
03 ボランティアセンター事業				
① ボランティアセンター機能の整備・強化				
① ボランティア活動内容の把握と強化	4	A	相談内容を整理、関係機関や団体と連携がスムーズに図れたため。	町民活動サポートセンターとの連携によるボランティア活動の推進
② ボランティアの登録促進(発掘・育成)	5	A	登録者数が前年度を上回ったため。	・ボランティア活動状況把握、ニーズと活動のマッチング ・登録者への支援、広報活動の強化
③ ボランティアグループ等の育成(助成・支援)	5	A	助成金交付手続きにおいて各団体の活動状況が把握できたため。	・各ボランティアグループの活動把握と支援 ・町民活動サポートセンターとの連携による新たなグループの把握

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② ボランティア講座	5	B	町内外より幅広い参加が得られたが、その後のフォローにつながらなかったため。	・ニーズに即したボランティアの育成・支援 ・生活支援体制整備事業との連携
③ お互いさま活動「ちょこボラ」	5	A	派遣回数目標を達成したため。	・担い手の確保(生活支援体制整備事業との有機的連携の強化) ・地域福祉推進・福祉教育事業との連携を含めた活動展開(コーディネート機能の充実)
④ 災害ボランティアセンターの運営	5	A	全職員で設置・運営訓練へ参加したことにより、運営側の役割、認識を確認する機会となったため。	・災害ボランティアセンター運営訓練の実施とマニュアルの検証 ・職員間の共通認識の共有を図る
⑤ かいせい町民フェスタの開催(町協働推進担当共催事業)	6	A	多数の来場に対し、町民活動サポートセンターの機能周知が図れたため。	ボランティアに関する情報発信、町社協の活動・事業PRの強化
⑥ 町民公益活動団体交流会の開催(町協働推進担当共催事業)	6	B	参加者数は目標未達ではあったものの、各団体相互の情報交換、つながり作りの機会となったため。	町協働推進担当課と協働による公益活動団体の把握と活動支援

04 当事者活動支援

(高齢者)

① 敬老会(開成町共催)／長寿夫妻記念品贈呈事業含む	6	B	敬老会、長寿夫妻記念品贈呈事業の目標設定値が半数以下ではあったものの、新型コロナウイルス感染症が5類移行(5月)間もない中で、集合形式で敬老会を開催することができたため。	・敬老会後のアンケート結果により、令和6年度の町敬老会は開催しないことが決定された。 ・記念品贈呈事業については、各自治体で行う敬老会の場面で贈呈していくために、自治会へのアプローチを強化する。
② ふれあいほほえみ弁当の実施	7	A	当初予定していた子育て世帯との同行配布はできなかったが、保育園児や学童の児童のメッセージ、イラストなどを取り入れたメッセージカードが配布できとても好評だったため。	令和6年度は民生委員活動強化週間に実施し、更に民生委員活動PRを行う。
③ 老人クラブ連合会の支援(事務局)	7	B	榎寿美会が脱退したものの、会員数の減少は最小限に留まり、5クラブの会員数は増加したため。	会員の高齢化や、働き方改革により70歳を超えても就労する方が多いため、会員の増加は困難。会員の減少数をいかに減らすかを模索する。ICTや、e-スポーツなど新たな活動にも取り組み、会員の健康・介護予防を促進する。

(障がい児者)

① 障がい者総合相談事業	7	D	相談支援従事者養成研修が受講できず、また当事者や家族、相談支援者からの問い合わせもなく地域の相談窓口としての機能を担えなかったため。	・相談機能強化に向けた相談支援従事者養成研修の受講 ・障がい事業所との関係構築を図り、「支援者の支援」を通じた支援の模索
② 障がい児者ネットワーク会議	7	B	開催回数は目標値を達成することができたが、会議で出された意見の具現化や事業展開にたどり着けなかったため。	開催を増回と継続し、町内の支援者の連携強化を図りつつテーマに沿った具現化を目指します。
③ 障がい者週間「ともに生きる」パネル展	8	B	より多くの人に町内の当事者団体や障がい事業所を知ってもらえるよう紹介ブースを設けられたため。またSNSを使ったパネル展の周知を行えたため。	事業所に連携、協力を仰ぎ、有効な普及啓発方法の再検討していきます。
④ 身体障がい者福祉協会と心身障がい児者と家族の会かるがもの支援(事務局)	8	C	新規会員加入に向け取り組みが行えたが、会員加入にはつながらなかった。	両団体ともに当事者の固有な課題の解決、相互援助活動の促進を図るための活動支援

(ひとり親家庭)

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
① ひとり親家庭ネットワーク会議	8	A	当事者団体、関係機関との情報交換を図れたため。	情報の共有化と把握したニーズ解決に向けた取り組み ネットワーク会議で出された意見等の具現化(事業展開、政策提言)
② 開成町つくしの会の支援(事務局)	8	B	食品配布会の定期開催等を通じて主体的な活動を支援、会員数増につながっている。必要に応じて関係機関と連携、支援を行ったため。	ひとり親家庭を取り巻く環境変化に対応した課題の整理、共有、支援の強化
(子育て支援)				
① 子育て中の親子のサロン「チビッ子らんど」	9	B	チビッ子らんどの常時開放、おはなし会へ多くの親子の参加を得られたため。その反面、相談支援者の配置は調整不足により配置できなかったため。	・チビッ子らんどの常時開放の継続 ・おはなし会に協力頂ける団体の模索
② 子育て支援ネットワーク会議の開催	9	---	開催中止のため評価できませんでした。	・行政等関係機関との連携 ・SNSによる情報発信をテーマにネットワーク会議を開催していく。

05 福祉教育事業

① 福祉ふれあい教育推進事業への助成	9	A	各校が希望する福祉体験プログラムのコーディネートや関係団体等との連携を図れたため。	・福祉教育プログラムの効果的な提供・支援 ・福祉教育の取り組みに対する相談支援体制の充実
② 小・中学生福祉作文コンクール	10	A	応募総数は目標数を下回っていたものの、神奈川県福祉作文コンクールにおいて入賞者多数だったため。	・福祉教育関連事業との連携 ・福祉活動への主体的な参加意識の醸成
③ 親子ふくしー日教室	10	A	目標参加者数を上回ったこと、親子参加は8組あり、家族で福祉に考えるきっかけづくりにつながったため。	・参加しやすい体験プログラムの提供(他事業との連携によるプログラム検討) ・関係機関との連携
④ 資格取得のための学生等実習生の受入	10	B	実習生と共に職員も社協の役割を再認識する機会になったが、厚生労働省「養成課程における教育内容の見直し」に即したプログラム、受入体制の見直しが必要のため。	・実習指導者の増員(職員間の受入目的の共通認識促進) ・受入プログラムの検討

相談支援・権利擁護部門

06 相談支援事業

① 総合生活相談	11	B	前年度と相談件数は微増。一般相談をきっかけに法律相談につなぐなど必要性に応じて他機関との連携ができたため。	相談受付体制の整備・強化
② 生活困窮者総合相談支援	11	C	生活困窮者自立支援における相談内容の整理ができておらず、他機関との連携も不十分であったため。	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理と蓄積 ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上 ・フードドライブ事業の整備
③ 生活福祉資金の貸付(*県社協受託事業)	11	B	民生委員児童委員協議会と連携し、償還に向けた相談指導スキルのさらなる習得が必要のため。	・生活困窮者自立支援における相談内容の整理(生活困窮者総合相談の在り方検討) ・総合的な相談体制の整備と相談員の資質向上
④ 年末たすけあい援護費の支給	12	A	効果的な配分ができたため。	配分の妥当性(使途)の検証
⑤ 災害見舞金支給	12	---	支給対象事案がなかったため評価不能。	該当者への適切かつ迅速な支給
⑥ 交通遺児援護費(県社協受託事業)の支給	12	---	支給対象事案がなかったため評価不能。	

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
------	-------	----	-------	--------------

07 権利擁護事業

① 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)	12	B	目標未達ではありますが、定期的なモニタリングにより適切な支援が行えたため。	・専門員及び生活支援員の資質向上と適正な支援を行える体制の整備 ・専門員と生活支援員がそれぞれの役割を踏まえた相互牽制できる体制の整備
② 法人後見事業の調査・研究	12	A	準備会の開催において、受任時における基本的な考え方の整理を行い、事業立ち上げの準備を行うことができたため。	・法人後見事業受任に向けた準備 ・あしがら成年後見センターとの連携、一次相談窓口としての機能強化
③ 福祉対象者把握一覧の整備・活用	13	A	設定した目標が達成でき社協、包括内で情報共有することができたため。	社会資源の変化に合わせた項目の見直し 見やすく活用しやすい一覧への再編成

08 地域包括支援センター事業 *町受託事業

1) 包括的支援事業

① 介護予防ケアマネジメント事業	13	---	設定目標については、介護保険サービス未利用者の含まれる指標となっており適切ではありませんでしたので、評価できなかったため。	・サービス適正化の見極めと介護支援専門員の後方支援 ・指定予防介護支援と統合
② 総合相談支援事業	13	B	3年に1度の町アンケートによる包括支援センター認知度は64.7%だったが、特に65歳未満の方々へ更なる認知度の向上、周知が必要と考えられるため。	相談窓口体制の強化・地域包括支援センターの認知度の向上・相談傾向の分析と対応策の検討
③ 権利擁護事業	14	C	町やあしがら成年後見センター、社協と連携し相談対応できたが、啓発について広報紙掲載・講演会開催とも町の取り組みへの協力のみで自主的な取り組みができなかったため。	一般町民に向けた啓発活動・関係機関との連携強化と対応スキルの向上
④ 包括的・継続的ケアマネジメント事業	14	B	目標達成指標たる「見守り確認票」の活用率は未確認。 居宅介護支援事業者連絡会の開催が1回のみであり参加者数が少なかったが、少人数ならではの情報交換、質疑応答が活発に行えたため。	・主任介護支援専門員部会、居宅介護支援事業者連絡会の継続開催によるネットワークづくりの促進 ・参加者を増やすための内容の精査、開催時期の調整
⑤ 地域ケア会議(開成町地域ケアねっとわ〜く会議)	14	C	地域住民とともに課題を抽出、検討する会議になっていない(地域住民の参加が昨年度より少なかった)ため。	町(保険者)と協働し、地域ケア会議の在り方・運営方法の検討
2) 指定予防介護支援	14	A	新規ケースの担当割合は100%であり、事業所委託ケースも事業所都合や更新の機会に包括へ引き継がれたため。	介護予防ケアマネジメント業務へ包含
3) 在宅医療・介護連携推進事業	15	B	他市町の地域ケア会議在宅医療・介護連携支援センターが実施する研修へ参加できたため。	・令和6年度目標達成を計る指標、目標値の見直し ・在宅医療、介護連携支援センターが実施する研修への参加継続

5) その他

① 介護予防・日常生活支援総合事業	15	A	包括担当のうち、①重度化したケース数②サービス不要になったケース数それぞれ目標を達成できたため。サービスの適正化や総合事業への移行をめざし事業を実施できたため。	・定例ミーティングにおいて担当ケースの状況および課題の共有 ・生活支援コーディネーターと連携し、地域の実情把握と介護保険外のサービス・社会資源の提案にむけた情報整理
-------------------	----	---	----------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
② 任意事業	15	A	保険者と地域包括支援センター協働によるケアプラン点検が行えたため。	・町主催の事業への継続的な連携・協力 ・認知症や転倒予防、権利擁護の普及啓発など介護予防の自主的な取り組み

介護・生活支援サービス部門

09 在宅福祉サービス事業

① 福祉機器貸与事業	16	A	登録者数と利用件数いずれも目標達成できたため。また集金案内時に随時利用状況を確認し、事故やトラブルなく事業を行うことが出来たため。	介護ベッド利用希望者に対し、在庫不足対応のための介護保険事業所(自費ベッド貸与)への案内
② ふくし移送サービス	16	A	新規登録者及び利用件数が大幅に増加したため。	・アセスメント(新規登録時、体調変化時には自宅訪問/身体状況の確認と車両の駐車スペース確認等) ・満足度調査の実施方法の確立
③ 生活援助ヘルパー派遣事業 ①高齢・障害サービス ②産前・産後サービス	16	B	目標未達ではありましたが、関係機関との連携、定期的なモニタリングにより適切なサービス提供が行えたため。	アセスメント・モニタリングによる適切なサービス提供、関係機関との情報共有と連携
④ 「ほのぼのサロン」	17	A	第5週の金曜日は男性に特化したサロンを予定していたが、登録者の半数近くが男性でもあり、男性特化のサロンは中止。天候不良以外の開催回数、利用者数など達成したため。	・毎週金曜日の定期開催及び、包括支援センターとのマッチング事業を実施していく。 ・ボランティアへ認知症研修を実施する。
⑥ コミュニティバス運行	17	C	前年度比増、1日利用人数(35.0人)は達成できたが、5件の苦情および軽微な事故2件があったため。	・運転免許証返納者の移動手段確保 ・公共交通としての補完的役割

10 介護保険事業

① 居宅介護支援事業(ケアマネジメント)(“介護予防”居宅介護支援事業含む)	17	C	目標未達であること、3人体制としては前年度より利用者数が16%減少したため。	新規ケースの依頼に対し、可能な限り対応できるよう事業所の体制整備(新採用) ケアマネジャーの質の向上とスキルアップに向けた外部研修への積極的な参加
② 通所介護事業(デイサービス)(“介護予防”通所介護事業含む)	18	C	定員充足率の目標が達成できなかったため。職員の欠員不補充が生じているため。	・安定した職員雇用とサービス(質)の向上と職員のスキルアップ ・アセスメント・モニタリングの強化。 居宅介護支援事業所、地域包括支援センターとの連携強化
③ 介護保険事業利用者等意向調査	18	---	未実施のため。	・自己点検の実施及び定期的な外部調査の実施 ・OJTの強化と外部研修の導入

法人経営部門

11 法人マネジメント事業

1) 諸会議の開催

① 理事会	19	A	発言理事数の目標は達成できていないものの、理事会への出席率は高く、毎回建設的かつ活発な議論が交わされているため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
② 監事会	19	A	毎回適切に監査いただき、活発な質問や意見、指摘が表出され、都度説明を加えることにより、監査機関としての役割発揮が果たしていると考えられるため。	監査マニュアルに沿った監査の実施

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
③ 評議員会	20	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、議決機関としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした的確な判断と地域に開かれた組織体制の確立
④ 理事担当部会(総務・事業)	20	B	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、理事担当部会としての役割発揮が果たせていると考えるため。	自律的法人経営をめざした理事担当部会の機能強化
⑤ トップミーティング(経営者会議)	20	A	毎回活発な質問や意見が表出され、都度説明を加えることにより、経営者会議としての役割発揮が果たせていると考えるため。	・自律的法人経営をめざしたトップミーティング(経営者会議)の機能強化(経営判断)
⑥ 評議員選任・解任委員会	20	A	社会福祉法改正に伴い必置となった手続きとして機能しているため。	評議員の任期満了、改選期及び選出母体側都合による任期途中の交替期に随時設置・開催
⑦ 役員研修会	21	B	目標未達でしたが、役員各位の識見向上に少なからず寄与できていると考えるため。	役員各位の出席率向上
⑧ 福祉コミュニティプラン(令和3-7年度)の進行管理	21	A	町と本会とが共通の理念やめざす方向性のもと、開成町らしい香り高い福祉コミュニティを育むための礎となる長期計画の進行管理が図れていると考えるため。	社会福祉法に定める地域福祉像の当町らしさを発揮した具現化
⑨ 職員会議	21	B	PDCAミーティングは5回、各種事業(包括、居宅、通所、給食)のミーティングは12回開催できましたが、部門(4部門)ミーティングの開催ができなかったため。	・PDCAミーティングについては、事業進捗チェック機能の強化 ・部門(4部門)ミーティング在り方検討
⑩ 職員の資格取得促進と各種研修等への参加	21	A	社会福祉士としてのスキルアップのために「社会福祉士基礎研修Ⅲ」を受講し修了できたため。	職員の資質及び専門性の向上を図るための資格(国家資格、ケアマネジャー)取得
2)財源の確保				
① 会員加入の促進と会員構成の拡充	22	B	一般会員(世帯)は減傾向が続くものの、賛助会員が前年を上回ったため。	現行の加入率54.2%を自治会加入率相当の約80%まで引き上げることを当座の目標とし(=自治会加入世帯は100%本会会員)、最終的には町内全世帯加入をめざします。
② 寄付寄託者の拡大と福祉基金の増強	22	A	実績額が前年を大きく上回ったため。	寄付金についてはPRの強化及び使途の見える化に、福祉基金については避難的基金取り崩しの事態回避と積み増しの実現にそれぞれ努めます。
③ フードドライブ事業	23	A	大口の寄付がありフードドライブ神奈川へ送付できたため。	・積極的な事業PR ・他機関との連携強化
④ 共同募金	23	C	実績額が前年を下回ったため。	PRの強化及び使途の見える化をすすめ、前年実績増をめざします。
3)連絡調整機能の発揮				
① 公私社会福祉事業関係機関・団体等との連携	23	A	関係機関、団体と連携し、各協議会等へ参画できたため。	今後も積極的に関係機関、団体と連携協働し、地域福祉の増進に努め、社協の存在意義を強く示す
② 民生委員児童委員協議会の支援(事務局)	24	A	高齢・障がい・児童・広報の4部会を発足し小規模での研修機会を設定することが出来たため。	・日頃の民生委員活動の他、各種事業(研修・ふれあいほほえみ弁当・町民フェスタ等)への参画 ・自主事業の実施等主体性を高めるサポート体制の維持
12 広報啓発事業				
① 広報紙「社協だよりかいせい」の発行	24	C	発行回数は達成できたものの、モニタリングが未実施のため。	・本会活動以外の「地域活動の紹介」など地域活動内容記事の掲載検討 ・モニタリング方法の検討
② 社会福祉大会	24	B	所期の目的は達成できたものの、目標が未達だったため。	当町らしい共助文化を育み、創造する場面としての内容刷新(リニューアル)

事業名称	シ-No.	評価	評価の説明	改善策及び今後の取り組み
③ ホームページ公開・更新	24	B	ホームページの更新回数は目標を下回ったものの、アクセス数、SNS投稿回数が大きく上回ったため。	・広い視野をもち事業の偏りなく発信する(SNSの投稿内容、投稿者) ・SNS発信に伴うリスクなどの研修会への参加
④ 地区別かいせい社協説明会	25	B	目標未達でしたが、①本会概要⇒②会費納入手順の一体性・連続性を考慮しつつ、地域特性を踏まえ赴いた地区担当職員が説明できているため。	会員制度含む本会の必要性の訴求
13 福祉会館管理運営事業(指定管理者)				
① 福祉会館の管理・運営(指定管理者制度事業)	25	B	稼働率については、常時開放施設(子育て支援事業)により大幅に増となったが、管理体制強化、非常時対策について不十分だった。	新たな指定管理期間(令和6-8年度)における着実な管理運営体制の整備 修繕必要箇所発生時の迅速な対応 興行場としての機能発揮

法人単位資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体1 / 1
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,545,000	3,296,000	249,000	
	寄附金収入	1,501,000	1,566,395	65,395	
	補助金収入	40,677,000	37,742,504	2,934,496	
	受託金収入	71,642,000	70,252,716	1,389,284	
	事業収入	4,645,000	3,290,127	1,354,873	
	共同募金配分金収入	1,710,000	1,710,000	0	
	介護保険事業収入	42,678,000	34,306,688	8,371,312	
	受取利息配当金収入	89,000	88,720	280	
	その他の収入	309,000	607,415	298,415	
	事業活動収入計(1)	166,796,000	152,860,565	13,935,435	
支出	人件費支出	92,701,322	83,494,646	9,206,676	
	事業費支出	31,403,019	27,336,218	4,066,801	
	事務費支出	35,710,616	31,277,289	4,433,327	
	その他の支出	2,000	0	2,000	
		事業活動支出計(2)	159,816,957	142,108,153	17,708,804
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,979,043	10,752,412	3,773,369	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	固定資産取得支出	2,250,000	2,188,450	61,550	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,591,000	1,590,600	400	
	施設整備等支出計(5)	3,841,000	3,779,050	61,950	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,841,000	3,779,050	61,950	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	0	2,235,216	2,235,216	
	積立資産取崩収入	3,000	0	3,000	
		その他の活動収入計(7)	3,000	2,235,216	2,232,216
支出	基金積立資産支出	931,000	1,362,980	431,980	
	積立資産支出	3,725,000	3,462,800	262,200	
	その他の活動支出計(8)	4,656,000	4,825,780	169,780	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,653,000	2,590,564	2,062,436	
	予備費支出(10)	10,319,000	-	9,436,043	
		882,957			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,951,000	4,382,798	15,333,798	
	前期末支払資金残高(12)	10,970,000	42,898,452	31,928,452	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	19,000	47,281,250	47,262,250	

法人単位事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,296,000	3,323,500	27,500
	寄附金収益	1,566,395	804,780	761,615
	経常経費補助金収益	37,742,504	38,106,634	364,130
	受託金収益	70,252,716	64,704,722	5,547,994
	事業収益	3,290,127	3,923,081	632,954
	共同募金配分金収益	1,710,000	1,746,426	36,426
	介護保険事業収益	34,306,688	37,750,638	3,443,950
	その他の収益	0	1,921,830	1,921,830
	サービス活動収益計(1)	152,164,430	152,281,611	117,181
費用	人件費	83,494,646	93,245,575	9,750,929
	事業費	27,336,218	26,951,150	385,068
	事務費	31,277,289	33,191,112	1,913,823
	基金組入額	1,362,980	2,888,599	1,525,619
	減価償却費	2,194,063	2,084,839	109,224
	国庫補助金等特別積立金取崩額	539,221	468,837	70,384
	サービス活動費用計(2)	145,125,975	157,892,438	12,766,463
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,038,455	5,610,827	12,649,282	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	88,720	88,920	200
	投資有価証券売却益	0	20,000,000	20,000,000
	その他のサービス活動外収益	607,415	276,780	330,635
	サービス活動外収益計(4)	696,135	20,365,700	19,669,565
費用	その他のサービス活動外費用	0	2,462	2,462
	サービス活動外費用計(5)	0	2,462	2,462
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	696,135	20,363,238	19,667,103	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,734,590	14,752,411	7,017,821	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	1,232,820	0	1,232,820
	特別収益計(8)	1,232,820	0	1,232,820
	費用			
国庫補助金等特別積立金積立額	1,232,820	0	1,232,820	
特別費用計(9)	1,232,820	0	1,232,820	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,734,590	14,752,411	7,017,821	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	43,072,807	23,589,621	19,483,186
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,807,397	38,342,032	12,465,365
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	2,235,216	0	2,235,216
	その他の積立金取崩額(16)	0	8,035,575	8,035,575
	その他の積立金積立額(17)	3,462,800	3,304,800	158,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	49,579,813	43,072,807	6,507,006	

法人単位貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	60,553,339	58,950,481	1,602,858	流動負債	14,862,689	17,642,629	2,779,940
現金預金	48,447,465	46,548,626	1,898,839	事業未払金	6,725,021	6,878,869	153,848
事業未収金	10,509,007	11,209,144	700,137	1年以内返済予定リース債務	1,590,600	1,590,600	0
立替金	1,419,458	1,012,815	406,643	未返還金	4,875,056	8,429,152	3,554,096
前払金	177,409	179,896	2,487	預り金	1,672,012	744,008	928,004
前払費用	0	0	0				
固定資産	145,087,746	140,235,975	4,851,771	固定負債	16,201,400	16,758,000	556,600
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	2,481,600	4,072,200	1,590,600
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	13,719,800	12,685,800	1,034,000
その他の固定資産	144,087,746	139,235,975	4,851,771	負債の部合計	31,064,089	34,400,629	3,336,540
機械及び装置	1,988,690	0	1,988,690	純資産の部			
車両運搬具	1,570,876	867,942	702,934	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	237,071	110,888	126,183	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	1,399,200	2,098,800	699,600	基金	74,555,817	75,428,053	872,236
権利	72,800	72,800	0	福祉基金	74,555,817	75,428,053	872,236
無形リース資産	2,673,000	3,564,000	891,000	国庫補助金等特別積立金	1,570,874	877,275	693,599
投資有価証券	110,000,000	110,000,000	0	その他の積立金	47,870,492	44,407,692	3,462,800
退職給付引当資産	13,719,800	12,685,800	1,034,000	退職共済積立金	47,870,492	44,407,692	3,462,800
福祉基金積立資産	4,555,817	5,428,053	872,236	次期繰越活動増減差額	49,579,813	43,072,807	6,507,006
退職共済積立資産	7,870,492	4,407,692	3,462,800	(うち当期活動増減差額)	7,734,590	14,752,411	7,017,821
				純資産の部合計	174,576,996	164,785,827	9,791,169
資産の部合計	205,641,085	199,186,456	6,454,629	負債及び純資産の部合計	205,641,085	199,186,456	6,454,629

財産目録
令和6年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
資産の部						
1 流動資産						
現金預金	さがみ信用金庫開成町支店 他	-	運転資金	-	-	48,447,465
事業未収金		-	介護報酬他	-	-	10,509,007
立替金		-	消費税他	-	-	1,419,458
前払金		-	翌年度事業保険	-	-	177,409
前払費用		-		-	-	0
流動資産合計						60,553,339
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	さがみ信用金庫開成町支店	-		-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	厨房空調機	-		1,999,800	11,110	1,988,690
車輛運搬具	軽自動車貨物 / 軽トラック 他	-		6,961,970	5,391,094	1,570,876
器具及び備品	冷凍冷蔵庫 (SRR-G1261C2A) 他	-		1,074,304	837,233	237,071
有形リース資産	PC×9他リース	-		3,498,000	2,098,800	1,399,200
権利	電話加入権 (82-5222)	-		-	-	72,800
無形リース資産	ワイズマン 地域包括支援 センター支援システム	-		4,455,000	1,782,000	2,673,000
投資有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー 証券	-		-	-	110,000,000
退職給付引当資産	神奈川県福利協会	-		-	-	13,719,800
福祉基金積立資産	さがみ信用金庫開成町支店	-		-	-	4,555,817
退職共済積立資産	同	-		-	-	7,870,492
その他の固定資産合計						144,087,746
固定資産合計						145,087,746
資産合計						205,641,085
負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	準職員3月給与他	-		-	-	6,725,021
1年以内返済予定リース債務	PC×9他リース他	-		-	-	1,590,600
未返還金	開成町宛受託金他	-		-	-	4,875,056
預り金	社会保険本人負担分他	-		-	-	1,672,012
流動負債合計						14,862,689
2 固定負債						
リース債務	PC×9他リース他	-		-	-	2,481,600
退職給付引当金	神奈川県福利協会	-		-	-	13,719,800
固定負債合計						16,201,400
負債合計						31,064,089
差引純資産						174,576,996

財産目録
令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

財産目録明細表

令和6年3月31日現在

区分	相手方	金額 (円)	説明
事業未収金			
社会福祉事業			
相談支援・権利擁護部門			
権利擁護事業	利用者 (日常生活自立支援事業)	17,930	利用料 3月分
地域包括支援センター事業	国保連	1,519,304	介護報酬
介護・生活支援サービス部門			
在宅福祉サービス事業	利用者 (福祉機器)	10,550	利用料 3月分
	同 (移送サービス)	97,080	同
	同 (生活援助ヘルパー)	12,480	同
	開成町	1,768,600	コミュニティバス受託金 (5期分)
介護保険事業	国保連	1,807,570	居宅介護 介護報酬
	国保連・利用者	5,275,493	通所介護 介護報酬・利用料
計		10,509,007	
立替金			
公益事業			
福祉会館管理運営			
福祉会館管理運営事業	法人マネジメント事業他	1,283,051	消費税及び地方消費税 中間申告分
	KOMNYれんげ	136,407	電気料金 1%
計		1,419,458	
前払金			
社会福祉事業			
地域福祉活動推進部門			
生活支援体制整備事業	全社協 (生活支援一)	31,755	R6分 事業保険
相談支援・権利擁護部門			
権利擁護事業	全社協 (日常生活一)	11,600	R6分 事業保険
地域包括支援センター事業	同 (地域包括一)	52,925	同
介護・生活支援サービス部門			
在宅福祉サービス事業	全社協 (移送)	36,000	R6分 事業保険
	同 (ヘルパー)	4,089	同
	同 (バス)	40,000	同
法人経営部門			
法人マネジメント事業	全社協 (事務局運営)	1,040	R6分 役員保険
計		177,409	
事業区分間貸付金			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	福祉会館管理運営事業	3,074,000	H30町返還 (減免補填) 分+電気料金3月分貸付 (未清算分)
計		3,074,000	

区分	相手方	金額 (円)	説明
拠点区分間貸付金			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	介護保険事業	8,195,000	通所介護事業 H28資金不足による退職積立からの貸付 (未清算分)
計		8,195,000	
機械及び装置			
社会福祉事業			
介護・生活支援サービス部門			
介護保険事業		1,988,690	通所介護 厨房空調
計		1,988,690	
車輛運搬具			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	軽貨物	1	スズキ軽トラック (H17.08購入)
	普通ワゴン	1	トヨタレジアス (H19.08購入)
	軽自動車	415,103	マツダフレアワゴン (R3.03寄贈)
	軽自動車	1,155,771	スズキアルト (R6.01寄贈)
計		1,570,876	
器具及び備品			
社会福祉事業			
介護・生活支援サービス部門			
介護保険事業	冷凍冷蔵庫	1	SRR-G1261C2A (H22.06購入)
	洗濯乾燥機	162,450	シャープES-H10G-WL (R5.06購入)
法人経営部門			
法人マネジメント事業	紙折機	1	ドレスインNA150 (H30.11購入)
	硬貨計数機	74,618	ダイトKANTADCV-10 (R5.06購入)
公益事業			
福祉会館管理運営			
福祉会館管理運営事業	液晶テレビ	1	東芝37H8000 (H21.07購入)
計		237,071	
有形リース資産			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	PCX9他リース	1,399,200	R3~ R6—7年度分
計		1,399,200	
権利			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	NTT	72,800	電話加入権 (82-5222他)
計		72,800	

区分	相手方	金額 (円)	説明
無形リース資産			
社会福祉事業			
相談支援・権利擁護部門			
地域包括支援センター事業	支援システムリース	2,673,000	R4～ R6-8年度分
		2,673,000	
投資有価証券			
社会福祉事業			
法人経営部門			
法人マネジメント事業	三菱UFJモルガンスタンレー証券	40,000,000	福祉基金（大阪府公債）
	同	40,000,000	退職積立（同）
	同	30,000,000	福祉基金（神奈川県公債）
計		110,000,000	
事業未払金			
社会福祉事業			
地域福祉活動推進部門			
生活支援体制整備事業	本会 職員	13,958	時間外手当 3月分
	日本年金機構	16,546	社会保険料 3月事業主負担分
相談支援・権利擁護部門			
相談・支援事業	神奈川県弁護士会他	161,120	弁護士派遣費用 1-3月分他
権利擁護事業	本会 準職員	17,360	給与 3月分
	取引業者他	447,690	
地域包括支援センター事業	日本年金機構	253,929	社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	875,585	NTT 2・3月分他
介護・生活支援サービス部門			
在宅福祉サービス事業	本会 職員	962	時間外手当 3月分
	本会 サポーター	483,280	業務手当 3月分
	取引業者	202,680	ガソリン代 3月分他
介護保険事業	本会 職員	9,461	居宅介護 時間外手当 3月分
	同 準職員	210,388	同 給与 3月分
	日本年金機構	57,935	同 社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	4,013	同 NTT 2・3月分他
	本会 準職員	856,747	通所介護 給与 3月分
	日本年金機構	58,216	同 社会保険料 3月事業主負担分
	取引業者	298,053	同 NTT 2・3月分他
法人経営部門			
法人マネジメント事業	本会 職員	31,762	時間外手当 3月分
	同 準職員	94,640	給与 3月分
	日本年金機構	429,130	社会保険料 2・3月事業主負担分
	取引業者	97,147	NTT 2・3月分他
広報啓発事業	同	252	料金後納郵便 3月分
公益事業			
福祉会館管理運営			
福祉会館管理運営事業	取引業者	2,104,167	NTT 2・3月分他
計		6,725,021	

区分	相手方	金額（円）	説明
----	-----	-------	----

1年以内返済予定リース債務

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 支援システムリース 891,000 R4～ R6年度分

法人経営部門

法人マネジメント事業 PCX9他リース 699,600 R3～ R6年度分

計

1,590,600

未返還金

社会福祉事業

地域福祉活動推進部門

生活支援体制整備事業 開成町 1,912,188 生活支援体制整備事業受託金

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 同 28,000 地域包括支援センター事業受託金

法人経営部門

法人マネジメント事業 同 1,135,108 職員人件費等補助金

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業 同 1,799,760 光熱費高騰対策補助金

計

4,875,056

預り金 その他

社会福祉

法人経営

法人マネジメント事業 介護保険事業他 39,858 電話料金 1・2月分

計

39,858

事業区分間借入金

公益事業

福祉会館管理運営

福祉会館管理運営事業 法人マネジメント事業 3,074,000 H30町返還（減免補填）分+電気料金3月分借入（未清算分）

計

3,074,000

拠点区分間借入金

社会福祉事業

介護・生活支援サービス部門

介護保険事業 法人マネジメント事業 8,195,000 通所介護事業 H28資金不足による退職積立からの借入（未清算分）

計

8,195,000

リース債務

社会福祉事業

相談支援・権利擁護部門

地域包括支援センター事業 支援システムリース 1,782,000 R4～ R7-8年度分

法人経営部門

法人マネジメント事業 PCX9他リース 699,600 R3～ R7年度分

計

2,481,600

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法 総平均原価法
- (2) 有価証券の評価方法 移動平均法
- (3) 退職給与引当金の計上基準 神奈川県福利協会加入し、退職給与引当金を計上
- (4) 固定資産の減価償却の方法 定額法
 - * 車輛運搬具・器具及び備品
 - * ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

「神奈川県市町村職員退職手当組合退職手当支給条例」の規定割合により得た額を基準とする。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 財産目録

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉活動推進部門(社会福祉事業)

- 自治会福祉活動支援事業
- 生活支援体制整備事業
- ボランティアセンター事業
- 当事者活動支援事業
- 福祉教育事業

相談支援・権利擁護部門(社会福祉事業)

- 相談・支援事業
- 権利擁護事業
- 地域包括支援センター事業

介護・生活支援サービス部門(社会福祉事業)

- 在宅福祉サービス事業
- 介護保険事業

法人経営部門(社会福祉事業)

- 法人マネジメント事業
- 広報啓発事業

福祉会館管理運営(公益事業)

- 福祉会館管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,999,800	11,110	1,988,690
車輛運搬具	6,961,970	5,391,094	1,570,876
器具及び備品	1,074,304	837,233	237,071

有形リース資産	3,498,000	2,098,800	1,399,200
合 計	13,534,074	8,338,237	5,195,837

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券(基金/R01大阪府債)	40,000,000	40,000,000	0
同 (退職/R01大阪府債)	40,000,000	40,000,000	0
同 (基金/R03神奈川県債)	30,000,000	30,000,000	0
合 計	110,000,000	110,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

監査報告書

令和6年5月10日

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会
会長 菊川 敬人 様

社会福祉法人 開成町社会福祉協議会

監事 藤井 宏 

監事 永田 祐助 

監事 大沼 辰也 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上